

第 24 回総務省行政事業レビュー推進チーム会合

令和元年 9 月 2 日
持ち回り開催

[次第]

令和元年度総務省行政事業レビューの結果について

[資料]

- 1-1 令和元年度総務省行政事業レビューの結果について
- 1-2 令和元年度行政事業レビュー事業単位整理表兼点検結果の令和 2 年度
予算概算要求への反映状況調表
- 1-3 令和元年度新規事業
- 1-4 令和 2 年度新規要求事業
- 1-5 公開プロセス結果の平成 31 年度予算概算要求への反映状況
- 1-6 行政事業レビュー点検結果の平成 31 年度予算概算要求への反映状況
(集計表)
- 1-7 令和元年度行政事業レビュー対象外リスト

[参考資料]

総務省行政事業レビュー推進チーム運営要領（平成 25 年 4 月 26 日総官会第
866 号の 2）

令和元年 9 月 2 日

令和元年度総務省行政事業レビューの結果について

1. 対象事業

平成 30 年度に実施した 173 事業

2. 実施方法

全事業について、事業所管部局による自己点検、行政事業レビュー推進チーム及び外部有識者による点検を実施

3. 実施結果

評価区分	事業数	外部有識者の点検を受けた事業数
① 廃止	0 事業	0 事業
② 縮減	1 事業	0 事業
③ 執行等改善	86 事業	34 事業
④ 年度内に改善を検討	4 事業	4 事業
⑤ 予定通り終了	42 事業	28 事業
⑥ 現状通り	40 事業	8 事業
合計	173 事業	74 事業

4. レビュー対象事業の平成 31 年度予算概算要求への反映結果

行政事業レビューによる 平成 31 年度予算概算要求への反映額	▲ 53
------------------------------------	------

(単位：百万円)

様式1

総務省

令和元年度行政事業レビュー事業単位整理表兼点検結果の令和2年度予算概算要求への反映状況調査

(単位:百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成30年度補正後予算額	平成30年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和元年度 当初予算額 A	令和2年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成30年度レビューシート番号				外部有識者点検対象 (公開プロセス含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託 調査	補助 金等	基金			
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合							
施策名: I-1 適正な行政管理の実施																													
001	行政管理実施事業	昭和27年度	終了予定なし	170	170	140	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	172	181	9	-	執行等改善	今後引き続き調査の競争性の確保に努め、所見で示された取組を着実に実行。また、令和2年度予算概算要求に当たっては、政府共通の標準への移行に向けた対応のため行政不服審査法・容審庁・タスクフォース等、中核的業務を担うことにより、既存の経費については、過去の執行実績の反映等を行い、要求額の精査に努めた。	行政管理局	一般会計	(項) 行政管理実施費 (大事項) 行政管理の実施に必要な経費	-	0001	-	-	-	-	平成28年度対象				
施策名: I-2 行政評価等による行政制度・運営の改善																													
002	行政評価等実施事業(総務本省)	昭和27年度	終了予定なし	216	216	149	①行政評価調査について、動向に係るフォローアップも重要な成果指標だが、国民や地域の関係者のニーズを的確に把握し、それを踏まえて、調査テーマの選定及び調査が適切に実施されているかという点についても、成果指標を設定して、効果を検証していく必要があるのではないか。②30、31年度と予算が大幅に増加している理由の説明と、当該増額に対して30年度の執行率が低率になっている原因について、分析及び分析結果の記述が必要なのではないか。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	299	430	131	-	執行等改善	調査テーマの選定に当たっては、これまでも国民や地域の関係者のニーズを踏まえるとともに、対象分野の調査実績、優先度合い、調査のタイミング及び審議会における有識者の意見等諸事項を勘案した上で、選定を行ってきたことであるが、所見を踏まえ、全国に50か所設置されている管区行政評価局、行政評価事務所、行政監視行政相談センター等のネットワークを活用した行政上の課題や、国民からの行政相談の整理・分析を進めるほか、引き続き、パブリックコメントによって国民からの意見を広く集めることにより、より的確な国民及び地域の関係者の行政に対するニーズ把握やこれを踏まえた調査テーマの選定を進めることとする。また、平成30年度及び31年度に予算が大幅に増加している理由について、主なものとして「予算内訳」欄に記載するとともに、平成30年度の執行率が低率になっている原因の分析及び分析結果について、「事業所管部署による点検・改善」欄に記載した。さらに、改善の方向性及び所見で示された取組を着実に実行しながら、引き続き、効果的・効果的な予算の執行に努めていく。	「新しい日本のための優先課題推進枠」328百万円	行政評価局	一般会計	(項) 行政評価等実施費 (大事項) 行政評価等の実施に必要な経費	-	0002	-	-	-	-	平成26年度対象			
003	行政評価等実施事業(管区行政評価局)	昭和27年度	終了予定なし	802	802	747	行政評価調査の成果指標・成果指標に関して国民や地域の関係者のニーズの的確な把握と、それを踏まえて調査テーマの選定及び調査が適切に実施されているかという点についても、成果指標を設定して、効果を検証する必要があるのではないか。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	786	821	35	-	執行等改善	調査テーマの選定に当たっては、これまでも国民や地域の関係者のニーズを踏まえるとともに、対象分野の調査実績、優先度合い、調査のタイミング及び審議会における有識者の意見等諸事項を勘案した上で、選定を行ってきたことであるが、所見を踏まえ、全国に50か所設置されている管区行政評価局、行政評価事務所、行政監視行政相談センター等のネットワークを活用した行政上の課題や、国民からの行政相談の整理・分析を進めるほか、引き続き、パブリックコメントによって国民からの意見を広く集めることにより、より的確な国民及び地域の関係者の行政に対するニーズ把握やこれを踏まえた調査テーマの選定を進めることとする。	「新しい日本のための優先課題推進枠」32百万円	行政評価局	一般会計	(項) 行政評価等実施費 (大事項) 行政評価等の実施に必要な経費	-	0003	-	-	-	平成26年度対象				
施策名: II-1 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等																													
004	地方行政制度の整備に必要な経費(地方分権振興費、市町村合併円滑化経費等除く。)	-	終了予定なし	112	112	89	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	96	91	▲5	-	執行等改善	引き続き適正な予算執行に努める。	自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費	-	0004	-	-	-	-	平成28年度対象				
005	市町村の合併円滑化に必要な経費	平成13年度	終了予定なし	6	6	2	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	6	2	▲4	-	執行等改善	引き続き適正な予算執行に努める。なお、「平成の合併」検証会議関係の経費を削減することにより、約400万円を減額して概算要求したところ。	自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費	-	0006	-	-	-	平成29年度対象					
006	地方議会の活性化に要する経費	平成25年度	終了予定なし	20	20	9	①本事業で取り組むべき課題は少なくないと思われるが、毎年度の執行実績を見る限り、外部への調査委託、研究会による検討、シンポジウム開催などの事業が、的確なフォローアップにつなげられ、効果的かつ持続的に実施されているかという点については、成果指標を設定して、効果を検証する必要があるのではないか。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	15	14	▲1	-	執行等改善	地方議会の活性化に資する事業に不滞に取り組む必要があること、広く一般に情報発信する方策など効果的な方法を検討しつつ、引き続き適正な予算執行に努める。なお、改年度予算要求においては、直近の執行実績も踏まえ、経費削減の取組等により約100万円を減額して概算要求したところ。	自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費	-	0007	-	-	-	平成26年度対象					
007	地方独立行政法人の支援に要する経費	平成25年度	終了予定なし	2	2	0.6	アウトカム成果指標の「法令や指針等への反映度」について、数値(件数)だけでなく、どのような研究及び研究結果の情報提供がなされ、それがいかなる法令や指針に結びついているのか、定性的な評価も重要ではないか。なお、単位当たりコストの30年度の数値は誤りではないか?	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	2	2	-	-	執行等改善	地方独立行政法人会計基準等研究会を行い、以下を改訂した。 ・「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注釋」に関するQ&A ・「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注釋」に関するQ&A ・「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注釋」に関するQ&A また、窓口業務改革に関する実務検討会を開催し、「市町村の窓口業務における民間委託と申請等関係事務処理人の業務範囲の事例」を適切に策定した。 単位当たりコストはご指摘のとおり修正した。	自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費	-	0008	-	-	-	-	平成26年度対象				
008	圏域における広域連携の推進等に要する経費	平成26年度	終了予定なし	126	126	43	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	204	202	▲2	-	執行等改善	引き続き適正な予算執行に努める。	自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費	-	0009	-	-	-	-	平成30年度対象				
009	業務改革モデルプロジェクトの実施に要する経費	平成28年度	平成30年度	78	111	111	外部有識者による点検の対象外	終了予定	平成30年度で事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	予定通り平成30年度で終了。	自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費	-	0010	-	-	-	-	平成30年度対象				
010	基幹統計として実施する地方公務員給与実態調査に要する経費	平成29年度	平成30年度	52	52	42	外部有識者による点検の対象外	終了予定	平成30年度で事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	予定通り平成30年度で終了。	自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費	-	0012	-	-	-	-	平成30年度対象				
011	会計制度任用職員制度の円滑な制度導入に向けた支援事業	平成30年度	平成31年度	23	23	0.7	①大規模災害への断続的な対応の影響で調査対象業務の業者選定が不調となったという説明に關し、両者の因果関係について、もっと丁寧な分析と説明が必要ではないか。②調査業務を委託できなかったにもかかわらず、調査結果をどのようにして取りまとめたことができたか不明。もし、既存の情報だけで取りまとめたのであれば、その成果が心配だし、成果に問題がないのだとすれば、そもそも調査業務を委託しようとしたこと自体に、疑問が出てくる。	終了予定	令和元年度で事業終了予定。	13	-	▲13	-	予定通り終了	①平成30年7月豪雨や北海道胆振東部地震に係る被災市町村への応援職員派遣等の業務に対応するため、適切な時期に調査業務を委託することができなかった。 ②調査業務を委託することができなかったため、職員が各都道府県に所属し市町村が調査業務を担うこととなった。全ての地方公共団体の回答を集計した。地方公共団体には留意事項に関する助言通知を发出するとともに、調査結果のフォローアップを行った。なお、調査業務の発注については、改正法附則第2条において、総務大臣が技術的助言等を行うこととされており、制度導入を円滑に行うため予算増量し万全を期したものであり、適切な対応と認識している。	自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費	新30	-	0001	-	-	-	-	前年度新規			
012	被災市区町村応援職員確保システム構築事業	平成30年度	平成31年度	22	22	5	事業の目的は、「全ての地方公共団体の人的資源をフルに活用するための全国一元的なシステムを構築する」とこととされているが、事業の評価対象は、「訓練の活用促進」に限定しており、システムはすでに構築されているようにも見える。事業の目的や事業の概要の記述が今のままで良いのか疑問。②定性的な成果指標と達成状況、実績に紐づいたシステムの構築、訓練の実施、必要な見直しに関して、「見直し」はどのようになされたのか、あるいは、なされるのか。タイムスケジュールが見えない。	終了予定	令和元年度で事業終了予定。	22	-	▲22	-	予定通り終了	外部有識者の所見の前段については「事業の目的」及び「事業概要」を、後段については「定性的な成果指標」を、ご指摘を踏まえて分かりやすく修正した。	自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費	新30	-	0002	-	-	-	-	前年度新規			

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成30年度補正後予算額	平成30年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和元年度当初予算額	令和2年度要求額	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成30年度レビューシート番号				外部有識者点検対象(公費70セク含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金				
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合								
013	高齢地方公務員の活用方策等研究会事業	平成30年度	平成31年度	3	3	-	定期的な成果目標と達成状況・実績において、30年度は、既存の各種会議の場を活用して地方公共団体の意見交換を行い、意見を抽出した。とすると、一方で、アウトプットや「資金の流れ」等では、意見交換と課題の抽出についての30年度の取組実績が不十分である。定期的な評価とアウトプット等の記述の整合性が取れるよう、整理が必要。	終了予定	令和元年度で事業終了予定。	3	-	▲3	-	予定通り終了		自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費	新30	-	0003	-	-	-	-	-	前年度新規			
監査名：Ⅱ-2 地域振興（地域力創出）																														
014	地域振興に必要な経費（「地域経済振興の創造」の推進に要する経費、過疎地域振興対策に要する経費、定住自立圏構想推進費等除く。）	-	終了予定なし	123	123	78	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	123	123	-	-	執行等改善	引き続き適正な予算執行に努める。	自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	-	0013	-	-	-	-	-	-	平成27年度対象			
015	「地域経済振興の創造」の推進に要する経費	平成24年度	終了予定なし	2,000	3,007	1,282	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1,815	2,928	1,113	-	執行等改善	引き続き適正な予算執行に努める。	自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	-	0014	-	-	-	-	-	平成28年度対象	○	○		
016	過疎地域振興対策等に要する経費	昭和46年度	平成32年度	727	706	668	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	731	1,119	388	-	執行等改善	経費要求にあたっては、所要経費を適切に見込むとともに、執行においては引き続き効率的な執行に努める。	自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	-	0015	-	-	-	-	-	平成28年度対象		○		
017	定住自立圏構想推進費	平成21年度	終了予定なし	5	5	1	「地方圏への人の流れを創出するため、中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、圏域全体で必要な生活機能を確保する」「定住自立圏構想を推進し、地方圏における定住の受け皿を形成する」との理念は骨幹されるべきものだが、執行率の低さから支出に見合った効果が得られているのか評価が困難。「定住自立圏」に対する各各庁の支援等も圏域数の伸長に寄与するだろうから、そのあたりの状況も併せて検討、評価する必要がある。この（執行率の低い中で）100万円前後の財政支出で、地方創生という大きな課題の政策効果（KPIが圏域数それ自体担っている）を見るのには無理がないか（因果関係の説明）。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	5	5	-	-	執行等改善	本事業では、地方公共団体に対してセミナーや通信、ホームページなどを通じて情報提供を行うこととして、低コストで定住自立圏構想の取組を推進しており、2019年4月1日時点で12圏域が形成済みである。引き続き経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	-	0016	-	-	-	-	-	平成26年度対象				
018	都市・農山漁村の教育交流による地域活性化推進に要する経費	平成25年度	終了予定なし	39	39	10	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	37	40	3	-	執行等改善	経費要求において所要額を要求するとともに、引き続き適切な予算執行に努める。	自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	-	0017	-	-	-	-	-	平成27年度対象	○			
019	地方への移住・交流の推進に要する経費	平成26年度	終了予定なし	137	137	136	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	93	93	-	-	執行等改善	引き続き適正な予算執行に努める。	自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	-	0018	-	-	-	-	-	平成27年度対象				
020	地域おこし協力隊の推進に要する経費	平成26年度	終了予定なし	135	135	94	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	150	206	56	-	執行等改善	経費要求において所要額を要求するとともに、引き続き適切な予算執行に努める。	自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	-	0019	-	-	-	-	-	平成30年度対象	○			
021	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会及びラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化に要する経費	平成27年度	平成31年度	11	11	7	2019年から2020年にかけての大イベントに合わせ、開催地のみならずより広い地方の活性化を目指すという構想自体は素晴らしいが、その成果ははっきりしない。（各自自治体に示す）調査研究の対象とした（海外の）先進事例の紹介を目標に据えているが、「地域活性化に向けてなされた各自自治体の取り組み」、そして「それが地域活性化に具体的に与えた効果」が本道のターゲットのはずである。「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を通じた地域活性化についての調査研究報告書」でもいくつかの取り組みがなされているが、そういった実際の取り組みと本事業との関連性を正面から取り上げるべきではなからうか。	終了予定	令和元年度で事業終了予定。	0.2	-	▲0	-	予定通り終了	2019年のラグビーワールドカップ、2020年のオリンピック・パラリンピックを契機として自治体において行われる地域活性化のための効果的な取組に寄与するべく、これまで引の有意性のある事例について自治体へ周知を行っているところである。事業終了年度は包括的な評価についてとりまとめを行う予定である。	自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	-	0020	-	-	-	-	-	最終実施年度				
022	地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費	平成28年度	終了予定なし	12	12	9	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	8	19	11	-	執行等改善	引き続き適正な予算執行に努める。	自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	-	0021	-	-	-	-	-	平成29年度対象	○			
023	中南米日系社会と国内自治体との連携促進事業	平成30年度	終了予定なし	30	30	15	本来追求すべき成果は事業内容にもある。「新たな担い手の確保等」につながる取組をモデル的に実施し、その手法を各地方自治体に共有することを通じた更なる交流の活性化にあり、当該事業との因果関係のある当該自治体における観光客数等の変化等に現出されるべきではないだろうか。国がその言葉を取るとすることで、国の事業として存在するのだから、与えられた額の小さからすればその効果に疑問がある。国が行う事業の拡充（必要があれば）を検討すべきではないだろうか。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	30	30	-	-	執行等改善	平成30年度の事業では、県人会の経理委員の確保や青年部の創設など中東米諸国の県人会の活性化・持続化が図られた。引き続き、中南米日系社会の活性化や特産品につながる取組を推進し、他の地方公共団体との取組を共有するとともに、経費の効率化を図り、執行状況を踏まえた拡充の検討を含め、適正な予算執行に努める。	自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	新30	-	0004	-	-	-	-	-	前年度新規	○		
監査名：Ⅱ-3 地方財源の確保と地方財政の健全化																														
024	地方財政制度の整備に必要な経費	昭和23年度	終了予定なし	49	49	39	支出先上位10者リストのAの1番、地方財政自費の部下作成数値は2年の契約は、企画競争が行われ、落札率100%となっている。企画競争方式を採用すると、落札率が100%になる可能性がある。この「競争性の採用が難しい場合でも、何らかの形で価格面での競争を促す検討をする必要があるのではないか。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	51	52	1	-	執行等改善	極めて専門的な資料である地方財政自費について、国民に分かりやすく、理解しやすい資料とするためには、企画競争方式とすることが可能である。国が介入しうる。この「競争性の採用が難しい場合でも、何らかの形で価格面での競争を促す検討を促す」とすることが可能であるか検討してまいりたい。	自治財政局	一般会計	(項) 地方財政制度整備費 (大事項) 地方財政制度の整備に必要な経費	-	0022	-	-	-	-	-	平成26年度対象				
監査名：Ⅱ-4 分権型社会を担う地方税制度の構築																														
025	地方税制度の整備に必要な経費	昭和25年度	終了予定なし	34	34	29	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	55	40	▲15	-	執行等改善	引き続き適正な予算執行に努める。	自治税務局	一般会計	(項) 地方税制度整備費 (大事項) 地方税制度の整備に必要な経費	-	0023	-	-	-	-	-	平成30年度対象				
監査名：Ⅲ 選挙制度等の適切な運用																														
026	選挙制度等の整備に必要な経費（参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費除く。）	-	終了予定なし	55	55	30	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	62	61	▲1	-	執行等改善	引き続き適正な予算執行に努める。	自治行政局	一般会計	(項) 選挙制度等整備費 (大事項) 選挙制度等の整備に必要な経費	-	0024	-	-	-	-	-	平成30年度対象				
027	参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費	昭和32年度	終了予定なし	107	107	93	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	119	118	▲1	-	執行等改善	引き続き適正な予算執行に努めるとともに、最新の成果を適切に把握するよう努めていく。	自治行政局	一般会計	(項) 選挙制度等整備費 (大事項) 選挙制度等の整備に必要な経費	-	0025	-	-	-	-	-	平成30年度対象				
028	マイナンバーカードの選挙事務への活用等に関する調査研究事業・意見放送手話通訳士研修会の実施委託事業	平成29年度	平成30年度	23	23	13	外部有識者による点検の対象外	終了予定	平成30年度で事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	本事業は平成30年度で終了。	自治行政局	一般会計	(項) 選挙制度等整備費 (大事項) 選挙制度等の整備に必要な経費	-	0026	-	-	-	-	-	平成30年度対象				
監査名：Ⅳ 電子政府・電子自治体の推進																														
029	情報システム高度化等推進事業	平成16年度	終了予定なし	287	287	246	外部有識者による点検の対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	281	331	50	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	大田官用企画課サイバーセキュリティ・情報化推進課	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0028	-	-	-	-	-	平成29年度対象				
030	総務省LAN整備・運用事業	平成12年度	終了予定なし	2,851	2,851	2,804	外部有識者による点検の対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	3,074	4,559	1,485	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	要求額のうち「新11日本のための歳末課題推進特」1,519	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0029	-	-	-	-	-	平成29年度対象				
031	総務省共通基盤支援設備整備・運用等事業	平成14年度	終了予定なし	289	289	283	外部有識者による点検の対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	179	179	-	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	大田官用企画課サイバーセキュリティ・情報化推進課	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0030	-	-	-	-	-	平成29年度対象				
032	総務省ホームページ運営事業	平成12年度	終了予定なし	77	77	65	外部有識者による点検の対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	80	75	▲5	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	大田官用企画課サイバーセキュリティ・情報化推進課	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0031	-	-	-	-	-	平成30年度対象				
033	電子政府関連事業（政府情報システム基盤整備）	平成15年度	終了予定なし	19,699	19,971	19,346	外部有識者による点検の対象外	終了予定	平成31年度をもって事業終了。平成32年度より内閣府情報通信技術(IT)総合戦略室にて一括要求一括計上。	22,596	-	▲22,596	-	予定通り終了	平成31年度をもって事業終了。平成32年度より内閣府情報通信技術(IT)総合戦略室にて一括要求一括計上。	行政管理局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0032	-	-	-	-	-	平成29年度対象				

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成30年度補正後予算額	平成30年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和元年度当初予算額 A	令和2年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成30年度レビューシート番号				外部有識者点検対象(公野(不適合)) ※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金		
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合						
034	総務省所属省庁内通信システムの一元的な管理・運営	平成15年度	終了予定なし	1,153	1,187	1,187	令和元年度公開プロセス	終了予定	平成31年度をもって事業終了。平成32年度より内閣官庁情報通信技術(IT)総合戦略室にて一括要求・一括計上。	1,552	-	▲1,552	-	予定通り終了		行政管理局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0033	-	-	-	-	平成30年度対象			
035	電子政府関連事業(ICT人材育成)	昭和35年度	終了予定なし	128	128	86	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	83	32	▲51	-	執行等改善		行政管理局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0034	-	-	-	-	平成29年度対象			
036	電子政府関連事業(国民利便性向上・行政透明化)	平成13年度	終了予定なし	2,989	2,331	2,240	補正予算額対応事業が繰り越されたとするなら、なぜ補正を編む必要があったのか、資源配分の効率性の観点から説明がほしい。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1,411	997	▲414	-	執行等改善		行政管理局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0035	-	-	-	-	その他			
037	住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ対策経費	平成15年度	終了予定なし	4	4	2	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	4	5	1	-	執行等改善		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0036	-	-	-	-	平成29年度対象			
038	地方行政統計等・災害時における情報通信メディアの活用に関する経費	平成23年度	終了予定なし	80	80	79	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	146	77	▲69	-	現状通り		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0037	-	-	-	-	平成29年度対象			
039	電磁的記録式投票導入支援経費	平成14年度	終了予定なし	4	4	-	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	2	2	-	-	執行等改善		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0038	-	-	-	-	平成29年度対象			
040	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム運営等経費	平成16年度	終了予定なし	466	466	404	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	321	63	▲258	-	執行等改善		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0039	-	-	-	-	平成29年度対象			
041	地方財政決算情報管理システム等運営経費	平成13年度	終了予定なし	234	234	230	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	254	242	▲12	-	執行等改善		自治財政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0040	-	-	-	-	平成30年度対象			
042	自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等	平成23年度	終了予定なし	71	71	43	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	94	95	1	-	現状通り		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0041	-	-	-	-	平成29年度対象			
043	社会保障・番号制度の導入及び活用の検討に関する経費(個人番号カードの普及・活用に要する経費)	平成24年度	終了予定なし	19	19	3	28年度以前の年度執行率に達がある。当初の予算要求のありかたに無駄がないのか、説明がほしい。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	19	34	15	-	執行等改善		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0042	-	-	-	-	その他		○	
044	電子調達システムの維持運用	平成23年度	終了予定なし	1,124	1,124	1,088	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1,479	0	▲1,479	-	執行等改善		情報流通行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0043	-	-	-	-	平成29年度対象			
045	社会保障・税に関わる番号制度に関するシステム構築等に要する経費	平成25年度	終了予定なし	20,061	17,004	13,826	毎年度10,000万円前後の繰り越しがある。当初の予算要求のありかたに無駄がないのか、説明がほしい。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	21,114	149,299	128,185	-	執行等改善		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0044	-	-	-	-	その他		○	
046	番号制度の実施に必要なシステム整備等事業	平成24年度	終了予定なし	7,228	7,228	7,141	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	11,419	6,550	▲4,869	-	執行等改善		大臣官庁個人番号企画室	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0045	-	-	-	-	平成29年度対象		○	○
047	電子行政サービスの改善策に関する調査研究等に要する経費	平成25年度	終了予定なし	487	487	485	Aの支出先について、入札者数が少ない。その理由の説明がほしい。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	61	333	272	-	現状通り		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0046	-	-	-	-	平成26年度対象			
048	女性活躍等に対応したマイナンバーカード等の記載事項の充実等に要する経費	平成28年度	平成31年度	-	11,476	10,077	Aの支出先においては、具体的な自治体名を記載すべきではないか。	終了予定	令和元年度で事業終了予定。	-	-	-	-	予定通り終了		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0047	-	-	-	-	最終実施年度		○	
049	自治体情報セキュリティ強化対策事業	平成29年度	終了予定なし	47	47	15	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	99	105	6	-	現状通り		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0048	-	-	-	-	平成30年度対象		○	
050	社会保障・番号制度システム開発等委託費(電子証明書のスマートフォンへの普及に要する経費)	平成30年度	平成31年度	79	-	-	国費投入の必要性の説明については全て一つの用途で対応せず、項目別に丁寧に答えるべきではないか。	終了予定	令和元年度で事業終了予定。	-	-	-	-	予定通り終了		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	-	0005	-	-	-	-	前年度新規		○	
監査名：V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進																												
051	戦略的情報通信技術研究開発推進事業	平成14年度	終了予定なし	1,548	1,578	1,478	アウトカムである国際標準を獲得した件数がH30年度はゼロ件となっている。H28年度からの成果実績総数6件では、残り2年度間で中間目標の14件を達成できるかどうか不明である。中間目標達成に必要な検討を行うべきではないか。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1,533	2,100	567	-	執行等改善		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	-	0049	-	-	-	-	平成26年度対象			
052	情報通信分野の研究開発に関する調査研究	平成4年度	終了予定なし	34	34	29	アウトカム及びアウトプット指標に基づく、概ね順調に推移していると評価できる。引き続き、事業の効率化等に努めていただきたい。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	34	50	16	-	執行等改善		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術分野の技術開発に必要な経費	-	0050	-	-	-	-	平成26年度対象			
053	情報通信分野における戦略的な標準化活動の推進	平成16年度	終了予定なし	150	150	148	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	132	150	18	-	現状通り		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術分野の技術開発に必要な経費	-	0051	-	-	-	-	平成30年度対象			

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成30年度補正後予算額	平成30年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見			令和元年度当初予算額 A	令和2年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成30年度レビューシート番号				外部有識者点検対象分野(7区分含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金					
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要	反映額				反映内容	1つ目					2つ目	3つ目	3つを超える場合										
																							1つ目					2つ目	3つ目	3つを超える場合		
054	ICTイノベーション創出チャレンジプログラム	平成26年度	平成31年度	255	255	158	終了予定	平成31年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			101	-	▲101	-	予定通り終了		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	-	0053	-	-	-	-	-	-	-	最終実施年度			
055	海洋資源調査のための次世代衛星通信技術に関する研究開発	平成26年度	平成30年度	51	51	50	終了予定	平成30年度をもって事業終了。			-	-	-	-	予定通り終了		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	-	0054	-	-	-	-	-	-	平成30年度対象				
056	グローバルコミュニケーション計画の推進-多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証-	平成27年度	平成30年度	700	700	699	終了予定	平成30年度をもって事業終了。			-	-	-	-	予定通り終了		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発に必要な経費	-	0056	-	-	-	-	-	-	平成28年度対象				
057	IoT共通基盤技術の確立・実証	平成28年度	平成30年度	280	890	883	終了予定	平成30年度をもって事業終了。			-	-	-	-	予定通り終了		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	-	0057	-	-	-	-	-	-	平成30年度対象				
058	医療・介護・健康データ活用基盤高度化事業(医療研究開発推進事業補助金)	平成28年度	平成33年度	400	550	550	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			500	609	109	-	執行等改善		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発に必要な経費	-	0058	-	-	-	-	-	-	最終実施年度			○	
059	ナショナルサイバートレーニングセンターの構築	平成29年度	平成32年度	1,507	1,507	1,491	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			1,497	1,500	13	53	縮減		サイバーセキュリティ統括官	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発に必要な経費	-	0060	-	-	-	-	-	-	平成30年度対象			○	
060	「IoT/5G/AI情報通信プラットフォーム」社会実証推進事業	平成29年度	平成31年度	260	260	254	終了予定	平成31年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			426	-	▲426	-	予定通り終了		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発に必要な経費	-	0061	-	-	-	-	-	-	最終実施年度				
061	次世代人工知能技術の研究開発	平成29年度	平成31年度	200	200	189	終了予定	平成31年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			204	-	▲204	-	予定通り終了		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発に必要な経費	-	0062	-	-	-	-	-	-	最終実施年度				
062	IoTセキュリティ総合対策の推進	平成30年度	平成30年度	599	599	503	終了予定	平成30年度をもって事業終了。			-	-	-	-	予定通り終了		サイバーセキュリティ統括官	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発に必要な経費	新	30	-	0006	-	-	-	-	前年度新規				
063	衛星通信における量子暗号技術の研究開発	平成30年度	平成34年度	310	310	296	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			356	356	-	-	執行等改善		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発に必要な経費	新	30	-	0007	-	-	-	-	前年度新規				
064	革新的AIネットワーク統合基盤技術の研究開発	平成30年度	平成32年度	542	512	511	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			697	700	3	-	執行等改善		総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発に必要な経費	新	30	-	0008	-	-	-	-	前年度新規				
065	新たな社会インフラを担う革新的光ネットワーク技術の研究開発	平成30年度	平成33年度	953	953	935	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			967	1,100	133	-	執行等改善		国際戦略局 総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発に必要な経費	新	30	-	0009	-	-	-	-	前年度新規				
066	高度対話エージェント技術の研究開発・実証	平成30年度	平成32年度	200	200	193	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			137	140	3	-	年度内に改善を計		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発に必要な経費	新	30	-	0010	-	-	-	-	前年度新規				
067	災害時における多言語音声翻訳システムの高度化	平成30年度	平成31年度	820	2	-	終了予定	平成31年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			-	-	-	-	予定通り終了		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発に必要な経費	-	-	-	-	-	-	-	前年度新規					
集計名：V-2 情報通信技術高度利活用の推進																																
068	地域情報化の推進(本省)	平成20年度	終了予定なし	95	95	90	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			96	125	29	-	執行等改善		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	0063	-	-	-	-	-	-	平成26年度対象			○	
069	通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業	平成13年度	終了予定なし	100	100	78	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			103	200	97	-	執行等改善		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	0064	-	-	-	-	-	-	平成26年度対象			○	
070	字幕番組、解説番組、手話番組等の制作促進	平成9年度	終了予定なし	400	400	373	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			400	500	100	-	執行等改善		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	0065	-	-	-	-	-	-	平成30年度対象			○	

(単位:百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成30年度補正後予算額	平成30年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和元年度当初予算額 A	令和2年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署庁	会計区分	項・事項	平成30年度レビューシート番号				外部有識者点検対象(公野アセス含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金		
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合						
071	全省庁統一資格審査実施経費	平成13年度	終了予定なし	642	642	604	アウトカムに「全省庁統一参加資格審査の円滑な業務運営(システム稼働率99.5%以上)」とありますが、導入したシステムが円滑に稼働することは当然実現・維持すべき状態だと思いますので、これが上位の事業成果であるアウトカムであるとは思えません。まずは指標設定ができるかどうかを別として、本来のアウトカムを記載して頂きたいと思えます。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	753	10	▲743	-	執行等改善	「全省庁統一参加資格審査」は、事業者が一般競争入札に参加する資格を取得するための資格申請・審査機能であり、その機能を維持すること又は目標となりますが、その機能を実現している連携総合情報システムとしては、電子入札・契約を実現する政府電子調達システムと連携した上で建設がアウトカム指標となります。令和2年度から総合調達システムは電子調達システムに統合されることとなっていることから、総合の政府電子調達システムとの段階において新たな指標を設定することとなります。改修等の仕様の内容を確認し、一層の入札の競争性の向上を実施。情報システム関係経費については、平成32年度予算から内閣官庁情報通信技術(1)総合戦略室にて一括要求・一括計上。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	0066	-	-	-	-	平成26年度対象			
072	電気通信行政情報システムの維持運用	昭和48年度	終了予定なし	350	350	335	「H18年度の執行額を100とした場合の執行額の指数」について、毎年実績額と大きく乖離しているのにより、2以下という目標値を続けているのはなぜでしょうか。理由について注書きは可能でしょうか。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	608	496	▲112	-	執行等改善	当時の最適化計画での指摘を受けて「2.0.2以下という目標値」を掲げているところで、今後は、運用コストの削減から全体の見直しを行うこととしており、ご指摘いただいた指標が毎年目標と変わらなくなっている点についても再検討していくことといたします。改修等の仕様の内容を確認し、一層の入札の競争性の向上を実施。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	0067	-	-	-	-	平成26年度対象			
073	情報通信政策のための総合的な調査研究	昭和60年度	終了予定なし	97	97	87	事業の性質上、無理に成果指標の設定を考へる必要はないと思えます。ただ、そのような性格の事業であるため、ただ毎年実施すればよいということになりかねません。極めて限界のある評価テーマであっても、例えば公表などの評価指標はあってもいいと思います。またできるだけ多様な活動指標(アウトプット指標)を記載して、どのような活動をどのように行っているのかもわかるようにしたいと思えます。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	93	93	-	-	執行等改善	一般競争契約による競争性の確保や経費の効率的執行に努めている。また、外部有識者の所見を踏まえ、定量的な資料の阿克苏数及び国際会議の出席者数を記載いたしました。また、活動指標として講演の実施を追加した。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	0068	-	-	-	-	平成26年度対象			
074	情報通信技術の利活用に関する調査研究	平成16年度	終了予定なし	33	33	30	継続的に実施すべき重要な基盤的事業であると理解していますが、事業レビューの記載からはなかなかその価値を伝えきれません。「調査研究の成果物の活用」というアウトカムについて、事例数が指標になっていないが、実際の活用事例をリストアップしたものをシートの添付資料にできないでしょうか。例示として短いリストを記載するだけでもシート内で注書きも可能かと思えます。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	50	90	40	-	執行等改善	執行等(成果指標)を改善する。本事業は省内における政策立案や過去の政策の検証等に活用するものであるが、一部の事業の公平性等を確保して、地方での活用を促進するものも含まれる。ご指摘を踏まえ、主な民間活用事例を記載することとした。例えば、災害発生時の情報伝達や、高齢者の普及促進)については、平成27年度からガイドラインや調査研究報告書と連携するホームページに掲載し、他の関係者の関心や関与を促す者への出版物の利用拡大に資するものとして事業者の普及啓発に資している。	情報流通行政局 サイバーセキュリティ統括官	一般会計	(項) 情報通信技術高度利用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	0069	-	-	-	-	平成26年度対象			
075	地域情報化の推進(地方)	平成18年度	終了予定なし	37	37	30	多様な事業を組み合わせていることがもつとわかるように、セミナー開催数以外のアウトプットもできるだけでなく記載するほうがよいと思えます。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	35	50	15	-	執行等改善	地域の課題解決のための専門家の派遣やICT利活用に関する普及啓発、複数の事業を実施する手段としてセミナーを開催しており、その開催数以外の指標を設定することは困難である。ICT利活用は、地域活性化、地域医療、高齢化、防災、安心・安全など、様々な地域課題の解決方法として、地方創生を実現するために必要不可欠な手段である。ICT利活用の優良事例の普及展開を重点化し、執行にあたっては、旅行パックの利用等により経費の圧縮に努める。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	0070	-	-	-	-	平成26年度対象			
076	ふるさとテレワーク推進事業	平成26年度	平成31年度	416	378	303	事業概要欄に「地方でも都市部と同じように働ける環境を実現し、人や仕事の地方への流れを促進するふるさとテレワーク」という文章があります。「〇〇を実現し、〇〇を促進する」という事業目的の説明としてはわかりませんが、事業概要に「ふるさとテレワーク」という事業名を併せて記載し、事業の中身がわかります。事業概要には、どのようにして「〇〇を実現し、〇〇を促進する」のか、目的達成方法の記載が必要で、「テレワーク制度等に基づく雇用型テレワークの割合」というアウトカムの中身がわかりません。注記して頂けるとよいと思えます。	終了予定	平成31年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	-	-	-	-	予定通り終了	事業概要欄の目的達成方法を追記し、「地方自治体や民間企業等に対し、サテライトオフィス等のテレワーク環境を整備するための費用の一部を補助して、地方で都市部と同じように働ける環境を実現し、人や仕事の地方への流れを促進する。」に変更。「テレワーク制度等に基づく雇用型テレワークの割合」という「テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーク(注)の割合」(注)雇用型テレワーク(民間会社、官公庁、団体職員、及び非営利団体、契約社員、パート、アルバイトなどを本業としている人)のうち、勤務先において「テレワーク制度等が導入されている」と記載した雇用型テレワークの割合。」と注記を追加。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	0071	-	-	-	-	最終実施年度			
077	ICTスマートシティ整備推進事業	平成26年度	平成32年度	246	246	200	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	223	600	377	-	執行等改善	引き続き、複数の外部有識者の評価を踏まえた提案事業の採択や監査法人等の外部機関の活用を推進し、事業の交付決定など、適正な予算執行に努める。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	0072	-	-	-	-	平成29年度対象			
078	ウェブアクセシビリティに関する調査研究	平成27年度	平成30年度	25	25	23	外部有識者による点検の対象外	終了予定	平成30年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	平成30年度をもって事業終了。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	0073	-	-	-	-	平成30年度対象			
079	公的個人認証サービス利活用推進事業	平成27年度	平成32年度	110	610	600	以下のアウトカムについて、注書きなどで理解できるようにしたいだけではないでしょうか。「公的個人認証サービスの民間の署名検証者の認定件数」とはどのようなものか。14者以上という目標がどれほど挑戦的指標があるものなのか。「マイナンバーカードを活用した各サービスの数あるいは提供件数」の中身がわかるような2、3の例、サービス数と提供場所という両方の認定値を併せて記載することの説明、20件という目標がどれほど挑戦的指標があるものなのか。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	337	120	▲217	-	執行等改善	成果指標の目標値を踏まえ、執行等(成果拡大への取組み)を改善する。「公的個人認証サービスの民間の署名検証者の認定件数」とは「電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の署名検証に関する法律」第17条第1項第6号の規定に基づき、税務大証認定を受けた民間事業者の件数を指す。毎年度1〜2年程度を認めている(平成30年度は1者新規認定、1者更新せず失効)がことから、目標値を14者以上と設定。民間の署名検証者の件数が現より増えることで、マイナンバーカード及び公的個人認証サービスの普及や利活用シートの拡大に貢献するものと大きな価値がある。「マイナンバーカードを活用した各サービス数あるいは提供場所」は、例えば、マイナンバーカードによる本人確認を活用した母子連帯情報サービスの提供や、マイナンバーカードによる住民票・戸籍等の証明書の交付といった事例が挙げられる。現状として、コンビニでの証明書交付による利活用シートの拡大の度合いを的確に測ることが困難であることから、「各サービス数」でも算定できるように設定(よって、コンビニでの証明書交付は提供場所数をいじめ、「1件」と算定)した。また、毎年度2〜4件程度実現しており、実績から実現、展開間までの期間等を考慮し目標値を20件と設定している。マイナンバーカード及び公的個人認証サービスを活用したサービスが一定程度普及し、利便性の向上が図られているものとして大きな価値がある。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	0075	-	-	-	-	最終実施年度			
080	地域防災のためのG空間情報の利活用推進	平成28年度	平成32年度	200	200	199	「G空間防災システム実装自治体数」として記載されている団体数は単年度でしょうか。実績数は0(12+3+4+3)でしょうか。達成目標が0団体というも32年度の単年度目標でしょうか。100団体という達成目標の価値がわからないのですが、大規模な目標なのでしょうか。注書きを添えて全体にわかりやすいレビューシートだと思いますので、ぜひ工夫してアウトカムの価値がわかるようにして頂けるとよいかと思えます。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	57	150	93	-	年度内に改善を目標	実装自治体数は、単年度ごとの数を記載。また、目標値は、累計となる。目標値は「地域IoT実装推進タスクフォース(産学連携)修業東京大学大学院情報学環教授)において、2020年度までの地域における実装を目標とした「地域IoT実装推進ロードマップ」に基づく。執行については、入札において複数の事業者となるよう、関連事業者等への周知を図っていき、効率的な予算執行につなげていく。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	0078	-	-	-	-	その他			
081	ICT技術を活用した子育て・高齢者支援づくり事業	平成28年度	平成30年度	-	60	47	外部有識者による点検の対象外	終了予定	平成30年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	平成30年度をもって事業終了。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	0080	-	-	-	-	平成30年度対象			

(単位:百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成30年度補正後予算額	平成30年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見			令和元年度当初予算額 A	令和2年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成30年度レビューシート番号				外部有識者点検対象(公制アセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金		
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要	反映額				反映内容	1つ目					2つ目	3つ目	3つを超える場合							
082	IoTサービス創出支援事業	平成27年度	平成30年度	502	502	451	外部有識者による点検の対象外	終了予定	平成30年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	平成30年度をもって事業終了。		情報流通行政局 情報通信政策研究所	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	0082	-	-	-	-	平成30年度対象	○		
083	医療・介護・健康データ活用基盤高度化事業	平成28年度	平成32年度	200	200	197	「医療情報連携基盤の人口カバー率5%」という成果目標の達成がどれほど素晴らしいことなのか、カバー率の達成がわからないので、このアウトカムの価値が判断できません。また、「医療情報連携基盤 (EHR)、オンライン診療等の医療・介護・健康分野のネットワーク化を推進するためのモデルの構築」をアウトカムとしていますが、通常モデルの構築は手段で、そのモデルを活用して本来の成果が生まれることを期待します。また、11のモデルができることがどれほどの成果なのか、価値が全く想像できません。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	384	300	▲84	-	執行等改善	引き続き予算の適正な予算執行に努めて参ります。「医療情報連携基盤の人口カバー率5%」については、目標設定当時、目的の患者登録数は全国で約115万人と全人口の1.1程度と公表されておりました。地域の医療情報連携について知名度も関係各所にセミリングを行い、補助事業期間内において患者登録数の拡大に向けた取組を進める際に現実的に達成可能かつ達成する意義のある患者登録者数として、実施報告時に人口の目安を設定したものです。これまで、医療・介護・健康分野のネットワーク化を推進するため、具体的なモデルを構築し、その普及展開を促してきたところで、さらに令和2年度においては、遠隔医療に照してモデル参考案を作成し、積極的に周知広報を行うことで、よりその普及展開を図って参ります。	「新しい日本のための優先課題推進枠」300百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	0085	-	-	-	-	最終実施年度	○	○	
084	IoTネットワーク運用人材育成事業	平成29年度	平成31年度	215	215	194	成果の順に「研修の実施回数」というアウトプットしか記載されていないために、1回研修を行うか研修を行うことがこの事業の成果のように受け取られそうです。定性的指標でも、また指標設定が無理でも、この事業のアウトカムがどのようなものかは記載するほうがよいと思います。	終了予定	平成31年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	147	-	▲147	-	予定通り終了	引き続き予算の適正な執行に努め、本年度末で予定通り終了する。この指標の事業のアウトカムを示すために、「定性的な指標」と29-30年度の達成状況・実績」を設け、定性的な目標を記載した。		情報流通行政局 国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	0086	-	-	-	-	最終実施年度	○		
085	スマートスクール・プラットフォーム実証事業	平成29年度	平成31年度	265	265	245	「スマートスクール・プラットフォーム標準仕様」を429、30、31、に毎年1つ作成と記載されていますが、標準仕様は毎年作るような性質のものなのでしょうか。いつまで作り続けるか疑問に感じます。「クラウド上の教材等を利用可能な学校の割合」というアウトカムデータを算出するために「スマートスクール・プラットフォーム標準仕様」を定義後、担当校に対してクラウド上の教材等を利用可能な学校数等について調査を実施予定」とありますが、この標準仕様はこの3年間でもまだできていないのでしょうか。	終了予定	平成31年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	206	-	▲206	-	予定通り終了	スマートスクールプラットフォーム標準仕様は、平成29年度に骨子、平成30年度に実業、令和元年度に標準仕様を、実証の状況を確認し、その普及展開を促すものであり、引き続き予算の適正な執行に努め、本年度末で予定通り終了します。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	0087	-	-	-	-	最終実施年度	○		
086	放送コンテンツ海外展開総合強化事業	平成29年度	平成30年度	-	1,280	1,259	外部有識者による点検の対象外	終了予定	平成30年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	平成30年度をもって事業終了。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	0088	-	-	-	-	平成30年度対象	○	○	
087	競技会場におけるICT利活用促進事業	平成29年度	平成30年度	-	199	189	外部有識者による点検の対象外	終了予定	平成30年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	平成30年度をもって事業終了。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	0089	-	-	-	-	平成30年度対象	○		
088	次世代映像配信技術に関する実証	平成29年度	平成31年度	455	995	969	「次世代映像配信技術の社会実装」という言葉の意味を理解できる国民は何%位いるでしょうか、もう少し具体的にどの位と推測します。事業目的が明確でないため、事業レビューの情報から事業の費用対効果を検討することもできません。アウトプットやアウトカムが具体的にどの程度達成されるのか、技術の数を数えることも意味がないことにはよくわかりますが、せめて5年後にどのような成果を期待しているのか、多少とも感じ取れるような説明は無理でしょうか。	終了予定	平成31年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	123	-	▲123	-	予定通り終了	「次世代映像配信技術(社会実装)」を国にためる取組として、「4K・8K等の次世代映像の配信技術(「ケーブルテレビによるIPネットワークを活用した放送技術」を含む)」や「モバイル向けネットワーク同時配信技術」などの実証を行っている。「4K・8K等の次世代映像の配信技術」は、高画質・大容量の映像放送をP-C、スマートフォンのような機器で立派な映像を再現する技術のことであり、本技術の社会実装により、①スポーツ、文化、芸術、教育等の映像コンテンツを高精細で立派な、臨場感で視聴し国民が豊かさを実感できる社会の実現②4K・8K等が視聴できる施設を地域交流拠点とした地域経済の活性化の実現などが期待される。「モバイル向けネットワーク同時配信技術」は、高精細・大容量の映像放送をP-C、スマートフォンのような機器で立派な映像を再現する技術のことであり、本技術の社会実装により①災害時に放送事業者が災害情報をインターネットで迅速に実況的に放送することや②国民が安全で安心して暮らす社会の実現③遠隔・放送という枠を超えた多様なコンテンツのビジネスモデルの創出により地域経済の活性化やコンテンツ振興の推進などが期待される。目まぐるしい技術革新の激しい中で5年後の競争力について明確な数値を掲げることは難しいものの、我が国においては、引き続き同技術が効率的かつ効果的に社会実装が推進されること及びその利便性の増進を目指し、これまでの実証を踏まえて同技術の運用、ルール及び技術面の課題の解決、ガイドラインの策定等を行う。なお適正な予算執行に努め、予定通り本年度末まで事業を終了する。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	0090	-	-	-	-	最終実施年度	○		
089	地域ICTクラブ普及推進事業	平成30年度	平成31年度	150	150	167	アウトプットとして記載されている「実証を経て設立した地域ICTクラブのモデル数」と「32年度までに150の先行モデルとなるクラブを認定等する」との関係が理解できません。二つのモデルが同じものなら、32年度までに150という目標に対して、149か151のアウトプット見込みが10ずつというのは到底目標達成できそうに思えません。「プロダクション教育を受ける機会について、都市部と地方の間で大きな格差が生じている」という説明はわかりますが、そうであれば全国一律に全ての中学校で同じクラブができなければならないのか、シジクがわかりません。	終了予定	平成31年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	183	-	▲183	-	予定通り終了	実証を経て設立した地域ICTクラブのモデル数は、実際に事業を行った地域ICTクラブの実数(実証事業数)です。他方、先行モデルとなる150という数値は、上記の地域ICTクラブの実数(準備)を主とするもので、およそ各県に3か所を目標としていたことという趣旨でありました。引き続き予算の効率的な使用に努め、本年度末で予定通り終了します。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新30	0011	-	-	-	-	前年度新規			
090	視聴覚障害者等のための放送視聴支援事業	平成30年度	平成30年度	30	30	30	アウトカム及びアウトプットのいずれも、当初の目標どおり、又はそれ以上に達成できている。	終了予定	平成30年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	平成30年度をもって事業終了。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新30	0012	-	-	-	-	前年度新規	○		
091	地域オープンデータ推進事業	平成30年度	平成32年度	320	320	301	成果指標として研修受講者数というアウトプットが記載されているだけで、なぜ40人程度の研修に一人あたり70万円も掛かるのか、費用対効果に大きな疑問を抱いてしまいます。多くの事業が実施を分担し、再委託、再委託を繰り返している点も、単にコスト増の原因の一つに見えてしまいます。実際には400人が何かを習得すればよいというだけの事業ではないかと思えます。丁寧に事業成果(恐らく複数では?)がわかるような記述が必要だと思います。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	199	200	1	-	執行等改善	外部有識者の所見については、本事業は、地方公共団体向けの①オープンデータリーダー育成研修、②オープンデータ化支援研修、③オンライン研修などのほか、④ユースケースに関する調査研究など、それぞれの項目に強みのある事業者に委託を行っているため、複数の事業者との契約を締結する形となっています。こうした人材育成や調査研究、相談機能の提供を受けて、オープンデータに取り組む地方自治体が増加し、その結果として、官民協働による社会課題の解決や新サービスの創出、行政サービスの効率化、効率的な行政の透明性、信頼性の確保などにつながっていくことができると考えております。なお、引き続き、諸事業における実施項目の調査、複数社からの見積取得の徹底等、さらなる事業の効率化や、適切な事業執行を行います。	「新しい日本のための優先課題推進枠」200百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新30	0013	-	-	-	-	前年度新規			
092	放送コンテンツ海外展開強化事業	平成30年度	平成37年度	1,801	351	351	当該予算で製作されたコンテンツの売上は、成長産業規模(444億円)のどの程度を占めているのか、説明がほしい。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	202	2,200	1,998	-	現状通り	補助金は外国の放送局との共同制作を支援するものであり、海外への輸出額に投入されるものではない。共同制作事業を通じた、外国放送局との協働・共同制作の推進により、輸出額の増加が見られるものと認識している。	「新しい日本のための優先課題推進枠」200百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新30	0014	-	-	-	-	前年度新規	○		

(単位:百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成30年度補正後予算額	平成30年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和元年度当初予算額	令和2年度要求額	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成30年度レビューシート番号				外部有識者点検対象(公費70%以内) ※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金		
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合						
093	ブロックチェーン利活用推進事業	平成30年度	平成31年度	120	119	115	政府において、ブロックチェーンを長期的にどのように活用しようと考えているのか、国費投入の必要性の観点から説明がほしい。	終了予定	平成31年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	96	-	▲96	-	予定通り終了		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新30-0015-	-	-	-	-	前年度新規				
094	情報通信機能活用促進事業	平成30年度	平成32年度	327	327	299	最終年度での目標値が2である理由は何か、また、20%の成果率は低くないか、事業の有効性の観点から説明がほしい。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	100	150	50	-	執行等改善	「新しい日本のための優先課題推進枠」150百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新30-0016-	-	-	-	-	前年度新規	○			
095	地域IoT実証総合支援事業	平成30年度	平成32年度	460	460	372	事業の目標が、「生活に身近な分野でのIoTを活用した取組により地域情報化を実現した地方公共団体数」とされ、平成30年度の目標371で平成32年度が900となっている。これはそのまま実現可能なものか(そもそも何を「実現した」と評価するかも曖昧な部分はないか)。あるいは本事業に依らない各自治体の取り組みが中心なのか。後者ならば、371や800という数字にどれほどの意味があるのだろうか。また「支援」の「数」自体がアウトプットになっており、これでは「予算を執行したことそれ自体」が目標とされかねない。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	353	975	622	-	執行等改善	「新しい日本のための優先課題推進枠」975百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新30-0017-	-	-	-	-	前年度新規	○	○		
096	シアラートを活用した災害対応支援システム構築に関する緊急対策事業	平成30年度	平成31年度	200	-	-	成果指標で導入府県数が15でよいのか、事業の有効性の観点から説明がほしい。	終了予定	平成31年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	-	-	-	-	予定通り終了		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	-	-	-	前年度新規	○				
097	パブリックビューイング会場等向けの避難情報の提供に係る緊急対策事業	平成30年度	平成31年度	120	-	-	事業の目的、概要からしてその必要性は明らかであるが、実績となるデータに欠けるので評価ができない。	終了予定	平成31年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	-	-	-	-	予定通り終了		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	-	-	-	前年度新規					
098	モバイル決済モデル推進事業	平成30年度	平成32年度	850	-	-	昨年度は補正予算が組まれながら未執行となっており、繰越となった。上位施策との関係の記述において「平成31年3月Qコード決済等の統一仕様に付き、短期間のうちに普及させ、社会のキャッシュレス化を推進する。」とされているが、計画されている実証研究等のスピード感が重要である。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	-	600	600	-	現状通り	「新しい日本のための優先課題推進枠」600百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	-	-	-	前年度新規					
099	革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業	平成30年度	平成31年度	390	1	-	支出リストの記載がない。成果指標の対象となる自治体数(母数)が知りたい。	終了予定	平成31年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	-	-	-	-	予定通り終了		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	-	-	-	前年度新規	○	○			
100	地上基幹放送設備に関する緊急対策事業	平成30年度	平成31年度	990	-	-	成果指標の目標値がなぜ10でよいのか、事業の有効性の観点から説明がほしい。	終了予定	平成31年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	-	-	-	-	予定通り終了		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	-	-	-	前年度新規					
施策名：V-3 放送分野における利用環境の整備																				-	-	-	-					
101	放送ネットワーク整備支援事業	平成26年度	終了予定なし	330	2,328	1,935	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	373	400	27	-	執行等改善	引き継ぎ、交付先決定の際には公募を行い、外部有識者による評価を実施するなど行うよう努める。	「新しい日本のための優先課題推進枠」400百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	-	0091-	-	-	-	平成28年度対象		○	
102	放送政策に関する調査研究	平成19年度	終了予定なし	52	52	49	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	66	83	17	-	執行等改善	引き継ぎ適正な予算執行に努める。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	-	0092-	-	-	-	平成27年度対象	○		
103	国際放送の実施	昭和26年度	終了予定なし	3,544	3,544	3,544	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	3,594	3,594	-	-	現状通り		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	-	0093-	-	-	-	平成30年度対象				
104	地域ICT強靱化事業	平成26年度	終了予定なし	30	30	28	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	15	17	2	-	執行等改善	引き継ぎ、送信点調査、運用訓練、説明会等の効率的な実施計画を策定するなどして、適切な執行管理を徹底し、適正な予算執行に努める。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	-	0094-	-	-	-	平成27年度対象			
105	ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業	平成30年度	平成32年度	1,499	-	-	①本事業を国費を使って行う理由(国費投入の必要性)について、もう少し丁寧な説明が必要と思われる。②喫緊の課題として補正予算に組み込まれた事業であることを踏まえ、全額が補正予算に組み込まれた理由についての説明が不十分と思われる。③本事業については、実際に執行がなされた後の評価が必要。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	4,310	-	-	-	年度内に改善を計	外部有識者の所見の①、②については、それぞれ「国費投入の必要性」及び「事業の効率性」に反映しており、③については引き継ぎ、適正な予算執行に努めるとともに、執行後は事業目的の観点から実施したアンケート調査を実施し、事後評価を行うこととする。	平成32年度予算要求については、局所的費用削減等の必要性を踏まえ、本事業の課題が明らかになった事業者に対し緊急に実施するため、予算要求時点では、精査済みで要求しており要求額は未定。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	-	-	-	-	前年度新規		○		

(単位:百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成30年度補正予算額	平成30年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和元年度当初予算額 A	令和2年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成30年度レビューシート番号				外部有識者点検対象(公費70セシを含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金			
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合							
106	放送ネットワーク等災害復旧事業	平成30年度	平成31年度	164	1	0.1	①本事業の国費投入の理由の記述は、事業番号105の事業におけるケーブルテレビ事業者に対する国費投入の理由の記述とは違いがあるが、その違いをより明確に説明するとともに、国費投入の必要性(市町村の連携主体と事業セクターの補助金のきめきめについて)をもう少し丁寧な説明が必要。②補正予算のほぼ全額が繰り越されており、繰越しの理由の説明が乏しいものであるものの、理解するには説明が不足している。	終了予定	平成31年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	-	-	-	-	予定通り終了	外部有識者の所見については、事業所管部署による点検・改善において、それぞれ、国費投入の必要性及び「事業の効率性」に反映。なお適正な予算執行に努め、予定通り本年度で事業終了する。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	-	-	-	-	-	-	前年度新規		○		
監査名: V-4 情報通信技術利用環境の整備																													
107	電気通信事業分野における事業環境の整備のための調査研究	昭和62年度	終了予定なし	158	158	143	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	211	227	16	-	執行等改善	より優先度の高い項目に調査対象を絞るなど、更なる経費の効率化を実施。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	-	0095	-	-	-	-	-	平成27年度対象		○	
108	電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費	平成6年度	終了予定なし	343	343	311	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	423	493	70	-	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めます。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	-	0096	-	-	-	-	-	平成27年度対象		○	
109	電気通信事業分野における安全・信頼性確保のための事務経費	平成12年度	終了予定なし	32	32	29	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	48	65	17	-	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めます。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	-	0097	-	-	-	-	-	平成27年度対象		○	
110	電気通信消費者権利の保障等推進経費(地方)	平成22年度	終了予定なし	10	10	8	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	10	12	2	-	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めます。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用等推進費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	-	0098	-	-	-	-	-	平成27年度対象			
111	情報通信基盤整備推進事業	平成28年度	平成31年度	670	956	817	「成果指標」について、民間主導による整備の進展等により目標最終年度を待たず早期に目標達成したとあるが、それならばそもそも補助金等交付が必要だったか、という事後的検証は必要。	終了予定	平成31年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	-	-	-	-	予定通り終了	過疎地域・離島等の条件不利地域における情報通信基盤の整備については、「2020年代に向けた情報通信政策の在り方」世界最高レベルの情報通信基盤の更なる普及・発展に向けて(平成26年12月18日情報通信審議会審議)等において、民間事業者による基盤整備を基本としつつも、公的整備を補助金の活用等により支援していくことが必要とされたところである。そこで、行政事業レビューの目標設定にあたっては、平成28年度の事業開始時に「ブロードバンド・ゼロ自治体」に対して基盤整備の意向調査を行い、その結果に基づき目標を設定したが、調査時点で具体的な計画・要望がなかった自治体においても、独自整備や当事業の活用が行われたことから、想定以上に早く目標が達成されたことによるもの	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	-	0099	-	-	-	-	-	最終実施年度		○	
112	位置情報等のプライバシー情報の利用モデル実証事業	平成29年度	平成30年度	58	58	55	外部有識者による点検の対象外	終了予定	平成30年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	平成30年度をもって事業終了。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	-	0100	-	-	-	-	-	平成30年度対象		○	
113	国際VHF周波数変更対策のための損失補償	平成29年度	平成31年度	52	52	10	損失補償の必要性はあり、その額が損失と一致するであれば妥当。	終了予定	平成31年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	18	-	▲18	-	予定通り終了	予算について更なる経費の効率化を図り、補償すべき損失金額と補償額が一致するように適正な予算執行を行い、事業を完了する。また、各総合通信局及び沖縄総合通信事務所と連携し補償対象者への周知徹底を引き続き実施する。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	-	0101	-	-	-	-	-	最終実施年度			
114	情報通信基盤災害復旧事業	平成30年度	平成30年度	87	87	49	本来の目的に沿った補助金である以上、妥当(復旧の目的を達成したため、平成30年度をもって事業終了とある)。	終了予定	平成30年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	平成30年度をもって事業終了。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	-	-	-	-	-	-	-	前年度新規		○	
115	迅速な応急復旧のための体制整備に関する緊急対策事業	平成30年度	平成31年度	230	-	-	費目は「情報通信技術研究開発調査費」となっているが、民間発注へ向けての具体的な仕様書、契約の状況等を見てもいいと評価ができない。	終了予定	平成31年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	-	-	-	-	予定通り終了	具体的には本件事業において、①通信ネットワークの被害・復旧状況の早期把握のため、事業者からの被害報告を完にし、被害報告作成、事業者ウェブサイト等からの被害情報等の収集、SIP40に集約された被害情報から被害エリアの見える化等の作業を、情報システムを使って自動化するための要件定義に係る調査、②被災直後の通信ネットワーク復旧のため初動対応を想定した具体的な連絡体制や業務フローの整理及び訓練を通じたPOCサイクルによる対応マニュアルの最適化に係る調査の実施を主として予定しており、これらの調査の進展により、通信ネットワークの迅速な応急復旧のための体制の整備を目指すものである。引き続き適正な予算執行に努めます。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	-	-	-	-	-	-	前年度新規				
監査名: V-5 電波利用財源による電波監視等の実施																													
116	電波の監視等に必要経費	平成5年度	終了予定なし	8,510	8,171	7,411	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	9,813	9,361	▲452	-	執行等改善	今後も、引き続き調査の透明性・競争性の確保に努め、所見で示された経費の効率化等、適正な予算執行に努める。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用財源電波監視等の実施に必要な経費	-	0102	-	-	-	-	-	平成30年度対象			
117	総合無線局監視システムの構築と運用	平成5年度	終了予定なし	9,399	9,399	9,274	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	7,449	9,834	2,385	-	現状通り	現在運用中のシステムは平成24年度から使用しているものであり、システム更新を平成30年度と平成31年度に分けて実施する計画である。これらに係る予算については、要求・執行の段階において総務省担当C10指図書に照らし、検討を行っている。なお、平成32年度にシステム更新が一段落することから、平成33年度は主に運用経費となり、予算は削減されるものと想定している。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用財源電波監視等の実施に必要な経費	-	0103	-	-	-	-	-	平成30年度対象			
118	総合無線局監視システムの制度改正等対応	平成5年度	終了予定なし	1,111	1,111	1,110	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	4,384	2,916	▲1,468	-	執行等改善	制度改正等対応のためのプログラム開発等に係る生産性の効率化について、現在、総務省担当C10指図書と指図書の見直しを含め検討を行っているところである。現時点では、現状の成果目標設定とし、C10指図書との検討結果が出た後、行政事業レビューシートに反映する予定。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用財源電波監視等の実施に必要な経費	-	0104	-	-	-	-	-	平成30年度対象			
119	電波の安全性に関する調査及び評価技術	平成9年度	終了予定なし	988	959	881	成果指標の目標値の根拠について、事業の有効性の観点から説明がほしい。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1,465	1,525	60	-	執行等改善	総務省では、より安全で安心できる電波利用環境を整備するため、①人体に影響を及ぼさない電波の強さの指標値(電波防護指針)、②電波の安全性に関する評価手法(測定方法等)③各種電波利用機器の電波が漏れ込み型医療機器等(心臓ペースメーカー等)へ及ぼす影響を防止するための指針等について定めている。本事業は、これまでの振り返りに使われていなかった新たな無線システム等に対応して、総務省の定める指針等の見直しや妥当性確認の根拠となったり、参考情報とされることから、このような成果指標(「調査結果を活用した、電波防護指針等の見直しや妥当性の確認等の件数及び有益と思われる情報の公開数」としている。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用財源電波監視等の実施に必要な経費	-	0105	-	-	-	-	-	平成26年度対象		○	
120	無線システム普及支援事業(携帯電話等エリア整備事業)	平成17年度	終了予定なし	3,360	1,637	856	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	3,165	3,559	394	-	執行等改善	更なるコスト削減等を図り、単価の精査を実施。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用財源電波監視等の実施に必要な経費	-	0106	-	-	-	-	-	平成30年度対象		○	

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成30年度補正後予算額	平成30年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和元年度当初予算額 A	令和2年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成30年度レビューシート番号				外部有識者点検対象(公研70セク含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託費	補助金等	基金			
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合							
121	無線システム普及支援事業(地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援)	平成20年度	終了予定なし	1,650	447	266	成果指標のデジタル混信地区解消のための具体的な施策手段(デジタル混信対策事業?)が何か、予算を含め不明瞭である。また、年度目標の設定ができない理由は何か。以上、説明がほしい。 チューナー支援、なぜ10/10補助が妥当なのか、受益者との負担関係の観点から、詳しい説明がほしい。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	2,212	1,355	▲857	-	現状通り		情報流通行政局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	-	0107	-	-	-	-	-	平成26年度対象			○
122	電波通へい対策事業(トンネル等)	平成11年度	終了予定なし	6,664	7,118	4,322	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	4,249	3,251	▲998	-	執行等改善		総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	-	0108	-	-	-	-	-	平成30年度対象			○
123	周波数の使用等に関するリテラシーの向上	平成21年度	終了予定なし	265	265	208	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	280	273	▲7	-	執行等改善		総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	-	0109	-	-	-	-	-	平成27年度対象			
124	電波資源拡大のための研究開発	平成17年度	終了予定なし	10,903	10,903	10,497	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	10,038	12,558	2,520	-	執行等改善		総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の研究開発等に必要な経費	-	0110	-	-	-	-	-	平成30年度対象			
125	周波数逼迫対策技術試験事務	平成8年度	終了予定なし	5,605	6,205	5,775	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	7,715	7,849	134	-	執行等改善		総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	-	0111	-	-	-	-	-	平成30年度対象			
126	無線技術等の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務	平成21年度	終了予定なし	1,243	1,243	1,107	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1,579	1,593	14	-	執行等改善		総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	-	0112	-	-	-	-	-	平成30年度対象			
127	周波数の国際協調利用促進事業	平成29年度	終了予定なし	820	1,132	1,106	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	913	2,116	1,203	-	執行等改善		総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	-	0113	-	-	-	-	-	平成30年度対象			
128	標準電波による無線局への高精度周波数の提供	平成11年度	終了予定なし	571	571	557	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	824	860	36	-	執行等改善		国際戦略局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の研究開発等に必要な経費	-	0114	-	-	-	-	-	平成30年度対象			○
129	無線システム普及支援事業(民放ラジオ聴聴解消支援事業)	平成26年度	終了予定なし	1,830	2,024	1,544	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1,135	208	▲927	-	執行等改善		情報流通行政局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	-	0115	-	-	-	-	-	平成28年度対象			○

(単位:百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成30年度補正後予算額	平成30年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和元年度当初予算額 A	令和2年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成30年度レビューシート番号				外部有識者点検対象(公費70セシ含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金		
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合						
130	IoT機器等の電波利用システムの適正利用のためのICT人材育成	平成29年度	終了予定なし	267	267	245	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	326	305	▲21	-	執行等改善	事業内容の改善・重点化を行うなど、適正な予算執行を実施。	国際戦略局サイバーセキュリティ戦略官	一般会計	(項)電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項)電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	-	0116	-	-	-	-	平成30年度対象	○		
131	衛星放送用受信環境整備事業	平成29年度	平成33年度	830	40	35	繰り越しが生じている事業予算に、なぜ予算費が計上されるのか、説明が不十分である。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	912	1,101	189	-	執行等改善	・平成30年12月に新収収衛星放送が開始され、一般の利用者から当初予算を大幅に上回る助成希望が寄せられたため、無線システム普及支援事業等補助金の範囲内において追加実施したものであり、予算費でない。 (なお、追加実施はレビューシートBの様式に記し「予備費等」に計上している。)その後、一部の助成対象者において工事内容に変更が生じた年度内工事完了が遅くなったことから、翌年度への繰越処理を行ったものである。なお、委託先(放送サービス高度化推進協会)には、全ての助成対象者に補助事業が完了した後に全額精算するため、補助金全額を繰り越す形となっている。 ・執行にあたっては、更なる経費の効率化を検討し適正な予算執行に努める。 ・助成期間を2年間(令和3年度末まで)延長する予定。	情報流通行政局	一般会計	(項)電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項)電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	-	0117	-	-	-	-	最終実施年度	○	○	
132	公衆無線LAN環境整備支援事業	平成29年度	平成33年度	1,432	1,644	1,319	令和元年度公開プロセス	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1,177	1,387	210	-	年度内に改善を完了	1. 現行の整備計画3か年における整備の進捗率が低い地方公共団体に対し、ヒアリング等を実施し、現状分析を行った上で、その結果を反映させた次期整備計画を策定し、今後の対策を講じていく。 2. 次期整備計画では、公衆無線LAN整備の防災上の意義等の記載をより充実させるとともに、情報交換会等を通じて、地方公共団体における整備を促進させていく。特に大災害予知地域においては、重点的に情報交換会等を行うことで、整備の促進を強化していく。 3. 次期整備計画の策定に当たっては、全ての地方公共団体へ改善を促し、その調査結果に基づき、合理的な目標設定を行う。 4. 学校に整備する無線LANの総合的な整備に向け、文部科学省と連携し、実態に加え、平時の教育における無線LAN活用の意義の普及・啓発等についても盛り込んだ次期整備計画を策定する。 5. 公衆無線LAN機器の更新を行った団体に対し、ヒアリング等を行い、事例を収集するとともに、有効な事例については紹介等を行っている。	情報流通行政局	一般会計	(項)電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項)電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	-	0118	-	-	-	-	最終実施年度		○	
監査名: V-6 ICT分野における国際戦略の推進																												
133	国際会議への対応	平成17年度	終了予定なし	239	239	183	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	240	279	39	-	執行等改善	経費の更なる効率化を図り、引き続き予算の適正な執行に努める。	国際戦略局	一般会計	(項)情報通信国際戦略推進費 (大事項)情報通信技術の国際戦略に必要な経費	-	0119	-	-	-	-	平成27年度対象			
134	国際電気通信連合(ITU)分担金・拠出金	昭和24年度	終了予定なし	633	633	633	外部有識者による点検の対象外	現状通り	条約等に基づくもの。	391	384	▲7	-	現状通り	連合加盟国の責務として、今後も国が継続して負担。	国際戦略局	一般会計	(項)情報通信国際戦略推進費 (大事項)情報通信技術の国際戦略に必要な経費	-	0120	-	-	-	-	平成30年度対象			
135	経済協力開発機構(OECD)への拠出	平成13年度	終了予定なし	70	70	70	外部有識者による点検の対象外	現状通り	条約等に基づくもの。	74	80	6	-	現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。	国際戦略局	一般会計	(項)情報通信国際戦略推進費 (大事項)情報通信技術の国際戦略に必要な経費	-	0121	-	-	-	-	平成27年度対象			
136	アジア・太平洋電気通信共同体(APT)分担金・拠出金	昭和54年度	終了予定なし	151	151	151	外部有識者による点検の対象外	現状通り	条約等に基づくもの。	145	145	-	-	現状通り	構成国の責務として、今後も国が継続して負担。	国際戦略局	一般会計	(項)情報通信国際戦略推進費 (大事項)情報通信技術の国際戦略に必要な経費	-	0122	-	-	-	-	平成27年度対象			
137	ICT発展に向けたASEAN共同調査・研究事業	平成21年度	終了予定なし	11	11	11	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	11	11	-	-	執行等改善	更なる経費の効率化を図るため、経費の見直し等を徹底する。	国際戦略局	一般会計	(項)情報通信国際戦略推進費 (大事項)情報通信技術の国際戦略に必要な経費	-	0123	-	-	-	-	平成27年度対象			
138	国際情報収集・分析、戦略的な国際情報発信等の実施	平成11年度	終了予定なし	89	89	67	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	90	100	10	-	執行等改善	経費の更なる効率化を図り、引き続き予算の適正な執行に努める。	国際戦略局	一般会計	(項)情報通信国際戦略推進費 (大事項)情報通信技術の国際戦略に必要な経費	-	0124	-	-	-	-	平成27年度対象			
139	ICT国際競争力強化パッケージ支援事業	平成27年度	平成33年度	1,841	1,187	986	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	377	2,050	1,673	-	執行等改善	更なる経費の効率化を図るため、案件の精査・経費の見直し等を引き続き徹底。	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,050百万円 国際戦略局	一般会計	(項)情報通信国際戦略推進費 (大事項)情報通信技術の国際戦略に必要な経費	-	0125	-	-	-	-	平成28年度対象			
監査名: VI 郵政行政の推進																												
140	郵政行政における適正な監督	平成15年度	終了予定なし	51	51	43	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	50	64	14	-	執行等改善	調査研究内容の見直し等を踏まえ、更なる経費の効率化を実施。	情報流通行政局	一般会計	(項)郵政行政推進費 (大事項)郵政行政の推進に必要な経費	-	0126	-	-	-	-	平成28年度対象	○		
141	郵政行政に係る国際政策の推進に必要な情報収集	平成15年度	終了予定なし	62	62	65	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	107	87	▲20	-	執行等改善	引き続き、出張案件及び調査案件の絞り込み等を通じ、経費の効率化を図ってまいりたい。	情報流通行政局	一般会計	(項)郵政行政推進費 (大事項)郵政行政の推進に必要な経費	-	0127	-	-	-	-	平成28年度対象	○		
142	国際機関への貢献	平成15年度	終了予定なし	340	313	313	外部有識者による点検の対象外	現状通り	条約等に基づくもの。	327	545	218	-	現状通り	分担金については、連合加盟国の責務として引き続き負担。拠出金については、UPU事務局と緊密な連携を図ることで、プロジェクトの進捗状況を随時確認し、適切な予算執行の把握・管理に努める。	情報流通行政局	一般会計	(項)郵政行政推進費 (大事項)郵政行政の推進に必要な経費	-	0128	-	-	-	-	平成28年度対象			
監査名: VII 一般戦災死没者追悼等の事業の推進																												
143	引揚者特別交付金支給事務費	昭和42年度	終了予定なし	1	1	-	執行の実態がなく評価できない。	事業内容の一部改善	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上	1	1	-	-	現状通り	引揚者特別交付金については、法令に定める要件に適合する引揚者であれば在りても請求が可能になっているが(引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律第3条第3項)平成25年度から26年度までの間において当該要件に適合するものとして請求を行う引揚者等がいなかったため、第一号法定受託事務とされた引揚者特別交付金の交付に係る認定事務等が生じず、派遣費等から引揚者特別交付金支給事務費の請求はなかった。これまでも当該事務費の請求に関する書類の整理を徹底するなどの取組を進めてきているところであり、今後も事務の効率化に努めていきたい。	大臣官房総務課管理室	一般会計	(項)一般戦災死没者追悼等事業費 (大事項)一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	-	0129	-	-	-	-	平成26年度対象			
144	旧日本赤十字社救護看護婦殉難等経費	昭和54年度	終了予定なし	148	148	140	外部有識者による点検の対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上	135	128	▲7	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上	大臣官房総務課管理室	一般会計	(項)一般戦災死没者追悼等事業費 (大事項)一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	-	0130	-	-	-	-	平成30年度対象		○	
145	不発弾等処理交付金	昭和48年度	終了予定なし	37	37	0.1	当初予算と執行の実態が連続した年度において乖離している。予算措置の必要性は認めるが、戦後三四半世紀を経過した今、何らかの見直しは必要だろう。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	37	38	1	-	現状通り	埋没不発弾等については、これまで処理が進められてきたところであるが、戦後74年を過ぎた現在においてもなお多くの不発弾等が未処理のまま中に残っていることが確認される。このため、埋没不発弾等の危険性の事故を未然に防ぐには、その処理を推進していくことが重要であり、より多くの地方公共団体に不発弾等処理交付金を活用して埋没不発弾等を処理するための調査・発掘を進めていきたい。	大臣官房総務課管理室	一般会計	(項)一般戦災死没者追悼等事業費 (大事項)一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	-	0131	-	-	-	-	平成26年度対象		○	
146	一般戦災死没者の慰霊事業経費	昭和50年度	終了予定なし	6	6	6	妥当と考える。(補 茂樹)	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上	6	6	0	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上	大臣官房総務課管理室	一般会計	(項)一般戦災死没者追悼等事業費 (大事項)一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	-	0132	-	-	-	-	平成26年度対象			

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成30年度補正後予算額	平成30年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見			令和元年度当初予算額 A	令和2年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成30年度レビューシート番号				外部有識者点検対象(公明7(セ・六含む)) ※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金			
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要	反映額				反映内容	1つ目					2つ目	3つ目	3つを超える場合								
147	平和祈念展示等経費	平成22年度	終了予定なし	370	370	365	事業自体は妥当。ただ、「資料の整理、保管及び活用が事業目的」なのであれば、「代替的な指標」としても訪問者数を「成果」にすることに違和感を感じる(既に設定された目標値に届かなければ本事業が失敗だったということにはならないだろう)。事業の中に多くの人々に知ってもらいたいというニーズがあるのであれば、それを明示すべき(そうしないならば目標値を設定することは妥当ではない)。	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上		408	426	18	-	現状通り	関係者(兵士、戦後強制抑留者及び引揚者の方々)の労苦に関する「資料等の整理、保管及び活用」等については、「関係者の労苦等について取組の理解を深めること」を旨としたものであるため(多くの人々に知ってもらいたい)、このことを事業の目的に明示することとする。	大田官房総務課管理室	一般会計	(項) 一般戦災死没者追悼等事業費 (大事項) 一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	-	0133	-	-	-	-	-	平成26年度対象			
監査名：Ⅱ-2 憲政行政の推進																														
148	憲法支給事業(上段：憲法支給事務費、下段：憲法費)	明治8年度	終了予定なし	1,017	1,017	994	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		1,063	943	▲120	-	執行等改善	・人件費については、引き続き定員の計画的削減に取り組み、常勤職員を3名削減するなど、経費の精査を行った。 ・物件費については、憲法支給者の減少を業種別経費への別に反映するほか、必要経費の精査(失物時給と金決定通知書と支払通知書の一本化による郵送料の削減など)及び将来的にシステム経費を削減するための方策として、憲法支給事務システムを簡略化するための調査分析経費の要求を行った。	政策統括官(憲法担当)	一般会計	(項) 憲法費 (大事項) 憲法支給事務に必要な経費 (大事項) 文官等に対する憲法支給に必要な経費 (大事項) 旧軍人遺族等に対する憲法支給に必要な経費	-	0134	-	-	-	-	-	平成27年度対象			
監査名：Ⅱ-3 公的統計の体系的な整備・提供																														
149	統計調査の実施等事業(経常調査等)	昭和21年度	終了予定なし	7,176	7,395	6,935	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		6,847	7,286	439	-	執行等改善	引き続き、適正な予算執行に努めていく。	「新しい日本のための優先課題推進特」1,169百万円	統計局	一般会計	(項) 統計調査費 (大事項) 統計調査等の実施に必要な経費	-	0135	-	-	-	-	平成28年度対象			
150	統計調査の実施等事業(周期調査)	大正9年度	終了予定なし	9,728	9,728	9,450	事業の目的の中にある「統計情報を的確に提供する」という点については、アウトカム指標として達成率が示されているが、他の二つの目的「公的統計を体系的かつ効率的に整備する」、「国民・企業等の様々な意思決定を助ける」という点についても、アウトカム指標の設定について検討する必要があるのではないか。点検結果として、「国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。」という評価がなされているが、この点についての検証はどのようにして行われたのか。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		11,417	79,938	68,521	-	執行等改善	・事業の目的の「国民・企業等の様々な意思決定を助ける」及び点検結果の「国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。」については、政策評価での測定指標で対応しているため、当該指標をアウトカム指標に追加。 ・事業の目的の「公的統計を体系的かつ効率的に整備する」とについては、統計局が公的統計の整備に関する「司令塔」としての役割を果たしているところ、これに倣い、基幹統計調査の調査計画について統計委員会への諮問(答申を求めた)上で当該調査を実施、公表しているため、アウトカム指標の「各調査結果を遅滞なく公表する。」で対応。	統計局	一般会計	(項) 統計調査費 (大事項) 統計調査等の実施に必要な経費	-	0136	-	-	-	-	行推進会議				
151	統計体系整備事業	昭和22年度	終了予定なし	10,057	10,057	9,909	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		9,962	10,206	244	-	執行等改善	課題に関しては複数の見直しによる精査、旅費についてはバック商品の利用推進、既存の経費については過去の執行実績の反映等を行っている。 また、統計専門員配置費については、毎年度実施する委託費の監査の中で、事務費などに係る委託費の執行について不要不急の執行やコスト削減の余地がないか確認し、改善の必要があれば指導することとしている。 なお、毎年4月に当室が総務府担当を集めて開催する「総務府等関係官庁等との関係等」の中で、前年度や過去に監査で指摘した事例を示しつつ、適正な執行を要請している。	「新しい日本のための優先課題推進特」396百万円	政策統括官(統計基準担当)	一般会計	(項) 統計調査費 (大事項) 統計調査等の実施に必要な経費	-	0137	-	-	-	-	平成28年度対象			
152	国連アジア太平洋統計研究所運営事業	昭和45年度	終了予定なし	319	319	315	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		322	328	6	-	執行等改善	経費要求については、最新の執行実績を基に経費要求額を精査している。 また、予算執行については、引き続き、経費の効率化や適正化に努める。	政策統括官(統計基準担当)	一般会計	(項) 統計調査費 (大事項) 統計調査等の実施に必要な経費	-	0138	-	-	-	-	平成28年度対象				
153	統計調査等業務の最適化事業	平成18年度	終了予定なし	1,690	2,135	2,111	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		828	827	▲1	-	執行等改善	引き続き、政府全体の業務・システム化の最適化を図りつつ、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の集約データの充実や統計情報のワンストップサービスについて、利用者の視点にも留意しつつ、一層推進するとともに、前年度や地域に特化した統計GIS「STAT MAP」の提供、主要な統計を簡単に利用できる統計ダッシュボードの提供、データベースとした統計データの提供等、Oのの依など、統計オープンデータの高度化を推進する。 なお、「統計調査等業務に係る各府省共同利用型システム」については、年度ごとのより内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室にて一括要求・一括計上。	「新しい日本のための優先課題推進特」827百万円	統計局	一般会計	(項) 統計調査費 (大事項) 統計調査等の実施に必要な経費	-	0139	-	-	-	-	平成28年度対象			
監査名：Ⅱ-4 消防防災体制の充実強化																														
154	緊急消防援助隊の機能強化	平成16年度	終了予定なし	7,880	8,302	7,764	外部有識者による点検の対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上		7,066	6,021	▲1,045	-	現状通り	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	消防防	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費 (大事項) 消防防災体制等の整備に係る技術開発等に必要経費	-	0140	-	-	-	-	平成30年度対象			○	
155	常備消防力の強化等地方公共団体における消防防災体制の充実強化	昭和28年度	終了予定なし	2,223	1,873	1,709	外部有識者による点検の対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上		3,113	2,975	▲138	-	現状通り	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	消防防	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費	-	0141	-	-	-	-	平成29年度対象			○	
156	消防団等地域防災力の充実強化	平成20年度	終了予定なし	3,211	1,859	1,589	①毎年多額の繰越し(補正予算額がほぼ全額繰越し)が繰り返されているが、その理由についての説明が必要。このような状況下で、31年度に大幅な増額がなされており、この点についての説明も不足している。②アウトカムの「消防団員数を対前年度比で増加させる」という目標は、毎年減っていく数値に入プラスするだけという数値になっているが、このような目標の設定では団員数の減少を食い止められず、効果的な改善も出てこないのではないか。適切な目標値の設定を検討する必要がある。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		2,338	794	▲1,544	-	執行等改善	消防団員数については、日本全体の人口の減少傾向、少子高齢化が進捗する中で、その数も年々減少傾向にある。また、この状況の下で、各市町村は団員の確保に向け、困難を伴いながら、地域の実情を踏まえつつ日々取り組んでいるところである。これらの点に照らせば、地域ごとの実情を踏まえない画一的な目標とか、何らかの客観的な指標等に照らして機械的に算出した数値を目標として掲げることは、市町村の消防団員であり、地域に密着した消防団の性質等に鑑みて適当ではないと考える。 なお、事業の実施に際しては、引き続き、実施内容や予算額の精査を行い、更なる効率化を図る。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」794	消防防	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費	-	0142	-	-	-	-	平成26年度対象			○
157	Jアラートによる緊急情報の伝達体制の強化	平成21年度	終了予定なし	428	428	379	外部有識者による点検の対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上		437	1,050	613	-	現状通り	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	消防防	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費	-	0143	-	-	-	-	平成29年度対象			○	
158	消防庁危機管理機能の充実・確保	平成19年度	終了予定なし	1,137	1,137	970	外部有識者による点検の対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上		835	1,253	418	-	現状通り	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	消防防	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費	-	0144	-	-	-	-	平成30年度対象			○	
159	火災予防対策の推進	平成20年度	終了予定なし	72	87	64	外部有識者による点検の対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上		85	75	▲10	-	現状通り	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	消防防	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費	-	0145	-	-	-	-	平成27年度対象				

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成30年度補正後予算額	平成30年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見			令和元年度当初予算額 A	令和2年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成30年度レビューシート番号				外部有識者点検対象(公等)の七(七)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金		
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要	反映額				反映内容	1つ目					2つ目	3つ目	3つを超える場合							
160	危険物事故防止対策の推進	平成20年度	終了予定なし	64	64	56	外部有識者による点検の対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上		86	141	55	-	現状通り	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費(大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費(大事項) 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	-	0146	-	-	-	-	平成29年度対象			
161	コンビナート災害対策等の推進	平成20年度	終了予定なし	17	17	12	外部有識者による点検の対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上		17	16	▲1	-	現状通り	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費(大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費(大事項) 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	-	0147	-	-	-	-	平成28年度対象			
162	消防防災分野の研究開発に必要な経費	平成15年度	終了予定なし	352	306	298	外部有識者による点検の対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上		530	615	85	-	現状通り	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」395	消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費(大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費(大事項) 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	-	0148	-	-	-	-	平成28年度対象			
※表名：1-1 公費紛争の処理																													
163	公費紛争処理等に必要な経費	昭和47年度	終了予定なし	59	59	24	外部有識者による点検の対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		59	59	-	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	公費等調整委員会事務局	一般会計	(項) 公費等調整委員会(大事項) 公費紛争処理等に必要な経費	-	0149	-	-	-	-	平成30年度対象			
いずれの施策にも関連しないもの																													
164	国際行政学会等分担金	昭和29年度	終了予定なし	9	9	9	外部有識者による点検の対象外	現状通り	引続き適正な予算執行に努めること		9	9	-	-	現状通り	引続き適正な予算執行に努める	行政管理局	一般会計	(項) 総務本省共通費(大事項) 国際会議等に必要な経費	-	0150	-	-	-	-	平成29年度対象			
165	国際統計協会分担金	明治32年度	終了予定なし	0.2	0.2	0.2	外部有識者による点検の対象外	現状通り	引続き適正な予算執行に努めること		0.3	0.2	▲0.1	-	現状通り	衆約等に基づくものであるため。	政策統括官(統計基準担当)	一般会計	(項) 総務本省共通費(大事項) 国際会議等に必要な経費	-	0151	-	-	-	-	平成30年度対象			

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成30年度			外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和元年度 当初予算額 A	令和2年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成30年度レビューシート番号				外部有識者点検対象 (公費70セブ含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託 調査	補助 金等	基金					
				執行 可能額	執行額	評価結果		所見の概要	反映額				反映内容	1つ目					2つ目	3つ目	3つを超える場合										
																						466,529					472,254	445,265	一般会計	428,356	573,813
166	アジア地域行政会議等分担金	昭和35年度	終了予定なし	1	1	1	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1	1	-	-	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めていく。		自治大分校	一般会計	(項) 総務本省共通経費 (大事項) 国際会議等に必要経費	-	0152	-	-	-	-	-	-	平成30年度対象			
167	総務本省施設整備費(沿岸測定用簡易型観測施設)	平成21年度	終了予定なし	3	3	3	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1	1	-	-	現状通り	引き続き経費の効率化及び適正な予算執行に努める。		総合通信基盤局	一般会計	(項) 総務本省施設費 (大事項) 総務本省施設整備に必要経費	-	0153	-	-	-	-	-	平成29年度対象				
168	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金	平成13年度	終了予定なし	28,027	28,877	28,877	①アウトカムの「知的財産権の実施化率」について、高い成果実績を示していることは評価されるべきと考え、これまでの成果実績を踏まえ、目標値を上方修正することも検討してはどうか。②支出先上位10リストを見ると、Bの投資の提供(契約額54億円)については、入札が行われた16件のうち14件が一着入札、Dの研究機等(契約額25億円)については、入札が行われた19件のうち13件が一着入札、Eの回線借入等(契約額9億円)については、入札が行われた11件のうち9件が一着入札、Fの研究機等(契約額1億円)については、入札が行われた7件すべてが一着入札、Gの研究支援派遣等(契約額8億円)については、入札が行われた21件のうち16件が一着入札、という状況にある。これら一着入札になっている事業については、速やかに的確な原因分析を行い、それを踏まえた改善策の検討、適切な契約方式の検証等を行う必要がある。安易な一着入札の反復・継続を速やかに回避することが重要。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	27,096	32,766	5,670	-	執行等改善	「新しい日本のための優先課題推進枠」3,172万円	国際戦略局	一般会計	(項) 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費 (大事項) 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要経費	-	0154	-	-	-	-	-	平成26年度対象					
169	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備補助金	平成13年度	終了予定なし	108	108	106	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	99	99	-	-	執行等改善	所見を踏まえ、引き続き複数者からの見積り取得の徹底等、更なる経費の効率化を実施		国際戦略局	一般会計	(項) 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費 (大事項) 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備に必要経費	-	0155	-	-	-	-	平成29年度対象					
170	独立行政法人統計センター運営事業	平成15年度	終了予定なし	7,576	7,576	7,576	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	8,533	8,732	199	-	執行等改善	引き続き、経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。		統計局	一般会計	(項) 独立行政法人統計センター運営費 (大事項) 独立行政法人統計センター運営費交付金に必要経費	-	0156	-	-	-	-	平成30年度対象					
171	政務助成事務委託費	平成7年度	終了予定なし	24	24	22	外部有識者による点検の対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	24	24	-	-	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めるとともに、実態に合わせた予算計上となるよう、精算結果報告書を提出しながら各部署所管における支出状況の実態把握に努める。		自治行政局	一般会計	(項) 政務助成費 (大事項) 政務助成に必要経費	-	0157	-	-	-	-	平成30年度対象					
172	四国総合通信局新築工事	平成28年度	平成30年度	-	716	715	外部有識者による点検の対象外	終了予定	平成30年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	平成30年度をもって事業終了。		四国総合通信局	一般会計	(項) 総務本省施設費 (大事項) 総務本省施設整備に必要経費	-	0158	-	-	-	-	平成30年度対象					
173	情報通信政策研究所オイルタンク増設工事	平成30年度	平成32年度	3	-	-	30年度当初予算要求時における本事業の今後のタイムスケジュールの検討状況を含めて、31年度に全額繰越されたことについて、丁寧な理由の説明が必要。理由の内容次第で、今後の執行状況等に対する評価が必要。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	-	102	102	-	執行等改善	令和元年度に全額繰越となった理由は、オイルタンクの設置位置及び設置方法等について消防法令に基づき適切に行う必要があることから消防等関係機関との調整に時間を要したこと並びに消防令に規定される一般取扱所に該当することになったため新規に消防設備の設置の対応が必要となったことが要因となっており、関係機関が選定したものである。当該設計業務は既に令和元年6月末に最終段階を終えて国土交通省において精査等を行っており、成果物の納入は9月末とされていることを踏まえて、今後のスケジュールに影響を及ぼすことはないものと判断される。なお、今後のスケジュールに影響が無い旨を行政事業レビューシートに反映した。		情報通信政策研究所	一般会計	(項) 総務本省施設費 (大事項) 総務本省施設整備に必要経費	新30	0018	-	-	-	-	-	前年度新規				
行政事業レビュー対象 計				466,529	472,254	445,265		一般会計		428,356	573,813	149,767	53																		
行政事業レビュー対象外 計				16,154,913	16,154,977	16,152,084		一般会計		16,117,793	16,557,688	439,895																			
合計				16,621,442	16,627,231	16,597,349		一般会計		16,546,149	17,131,501	589,662																			
				325,215	325,215	325,215		東日本大震災復興特別会計		324,597	-	▲324,597																			
				52,000,637	51,579,145	51,165,748		交付税及び譲与税配付金特別会計		50,580,473	51,518,006	937,533																			
				16,621,442	16,627,231	16,597,349		一般会計		16,546,149	17,131,501	589,662																			
				325,215	325,215	325,215		東日本大震災復興特別会計		324,597	-	▲324,597																			
				52,000,637	51,579,145	51,165,748		交付税及び譲与税配付金特別会計		50,580,473	51,518,006	937,533																			

注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移用額、予備費等を加除した計数である。

注3. 「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「年度内に改善を検討」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。
 「廃止」：令和元年度の点検の結果、事業を廃止し令和2年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）
 「縮減」：令和元年度の点検の結果、見直しが行われ令和2年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの（事業の見直しを行い、部分的に予算の削減を行うもの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）
 「執行等改善」：令和元年度の点検の結果、令和2年度予算概算要求の金額に反映は行わないもの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）
 「年度内に改善を検討」：平成31年度の点検の結果、平成32年度予算概算要求の金額に反映は行わないもの、平成31年度末までに執行等の改善を検討しているもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものは含まない。）
 「予定通り終了」：前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了し令和2年度予算概算要求において予算要求しないもの。
 「現状通り」：令和元年度の点検の結果、令和2年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの（廃止、縮減、執行等改善、年度内に改善を検討及び予定通り終了以外のもの）

注4. 予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額を記載すること。

注5. 「外部有識者点検対象」欄については、平成31年度行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受ける場合は下記の基準に基づき、「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかの選択理由を記載（行政事業レビュー実施要領第2部2（3）を参照）し、平成27年度、平成28年度、平成29年度又は平成30年度の行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受けたものは、それぞれ「平成27年度対象」、「平成28年度対象」、「平成29年度対象」、「平成30年度対象」と記載する。なお、令和元年度に外部有識者の点検を受ける事業については、平成27年度、平成28年度、平成29年度又は平成30年度にも点検を受けている場合には、選択理由のみを記載する（「前年度新規」、「最終実施年度」、「継続の是非」、「その他」のいずれかを記載）。

「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。
 「最終実施年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるもの。
 「行革推進会議」：前年のレビューの取組の中で行政改革推進会議による意見の対象となったもの。
 「継続の是非」：翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。
 「その他」：上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。

様式2

令和元年度新規事業

総務省

(単位：百万円)

事業番号	事業名	令和元年度当初予算額	行政事業レビュー推進チームの所見(概要)	令和2年度要求額	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成30年度レビューシート番号				委託調査	補助金等	基金
									1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合			
施策名：Ⅱ-1 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等															
0001	自治体行政スマートプロジェクトの実施に要する経費	139	事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。	158		自治体行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費	新31 - 0001 -	新31 - -	新31 - -				○
施策名：Ⅲ 選挙制度等の適切な運用															
0002	参議院議員通常選挙に必要な経費	57,079	事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。	-		自治体行政局	一般会計	(項) 選挙制度等整備費 (大事項) 選挙制度等の整備に必要な経費	新31 - 0002 -	新31 - -	新31 - -				
0003	ICTの活用による投票環境向上に係る調査研究・政見放送手話通訳士研修会の事務委託事業	23	事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。	23		自治体行政局	一般会計	(項) 選挙制度等整備費 (大事項) 選挙制度等の整備に必要な経費	新31 - 0003 -	新31 - -	新31 - -				
施策名：Ⅳ 電子政府・電子自治体の推進															
0004	国民投票制度にかかる投票速報システム改修に要する経費	11	事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。	-		自治体行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	新31 - 0004 -	新31 - -	新31 - -				
0005	在外選挙人の投票環境の向上のための調査・検証事業	254	事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。	250		自治体行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	新31 - 0005 -	新31 - -	新31 - -				
0006	マイナンバーカードを活用したプレミアムポイントに係る準備経費	11,930	事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。	-	平成32年度予算要求については、「令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」において、「消費税率引上げ前後の需要変動の平準化を図り、経済の回復基調に影響を及ぼさないように万全を期す観点から、歳出改革の取組を継続するとの方針とは別途、消費税率引上げの需要変動に対する影響の程度や最新の経済状況等を踏まえ、適切な規模の「臨時・特別の措置」を講ずる。その具体的な内容については、予算編成過程において検討する。」とされているため、予算要求時点では、事項(要求項目)のみで要求しており要求額は未定。	自治体行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	新31 - -	新31 - -	新31 - -				○
施策名：Ⅴ-2 情報通信技術高度利活用の推進															
0007	電子委任状利用促進事業	20	事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。	-		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新31 - 0008 -	新31 - -	新31 - -				○
0008	テレワーク普及展開推進事業	179	事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。	400	「新しい日本のための優先課題推進枠」400百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新31 - 0011 -	新31 - -	新31 - -				○
0009	障害者・高齢者のためのインクルーシブ社会推進事業	51	事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。	-	令和2年度は、デジタル活用支援員推進事業・情報アクセスセンシビリティ確保のための環境整備・通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業として要求	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新31 - 0012 -	新31 - -	新31 - -				○
0010	A Iネットワーク化の進展等に関する調査研究	51	事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。	42		情報通信政策研究所	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新31 - 0013 -	新31 - -	新31 - -				○
0011	サイバーセキュリティ情報共有推進事業	339	事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。	359	「新しい日本のための優先課題推進枠」359百万円	サイバーセキュリティ統括官	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新31 - 0015 -	新31 - -	新31 - -				○
0012	諸外国におけるサイバーセキュリティ動向の調査研究	47	事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。	47		サイバーセキュリティ統括官	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新31 - 0016 -	新31 - -	新31 - -				○
施策名：Ⅴ-3 放送分野における利用環境の整備															
0013	放送コンテンツ製作取引における相談・紛争解決促進事業	31	事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。	50	「新しい日本のための優先課題推進枠」50百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	新31 - 0017 -	新31 - -	新31 - -				○
施策名：Ⅴ-5 電波利用料財源による電波監視等の実施															
0014	異システム間の周波数共用技術の高度化	2,495	事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。	4,386		総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 (大事項) 電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	新31 - -	新31 - -	新31 - -				○
0015	公共安全LTEの実現に向けた調査検討	310	事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。	1,530		総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	新31 - 0019 -	新31 - -	新31 - -				
0016	電波伝搬の観測・分析等の推進	1,498	事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。	1,585	令和2年度より、「(大事項)電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費」を追加要求	国際戦略局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 (大事項) 電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	新31 - 0020 -	新31 - -	新31 - -				○
0017	無線システム普及支援事業(高度無線環境整備推進事業)	5,247	事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。	6,477	「新しい日本のための優先課題推進枠」6,064百万円	総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	新31 - 0022 -	新31 - -	新31 - -				○

様式2

(単位：百万円)

事業番号	事業名	令和元年度当初予算額	行政事業レビュー推進チームの所見(概要)	令和2年度要求額	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成30年度レビューシート番号				委託調査	補助金等	基金
									1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合			
0018	無線システム普及支援事業(地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業)	302	事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。	180		情報流通行政局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費(大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	新31 - 0023 -	新31 - -	新31 - -			○	
0019	IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築	1,459	事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。	1,658		サイバーセキュリティ統括官 情報流通行政局 総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費(大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の研究開発等に必要な経費	新31 - 0024 -	新31 - -	新31 - -		○	○	
0020	5G導入に向けた電波の利用状況調査	1,587	事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。	-		総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費(大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	新31 - -	新31 - -	新31 - -				
施策名：V-6 ICT分野における国際戦略の推進															
0021	G20貿易・デジタル経済大臣会合開催経費	179	事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。	-		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信国際戦略推進費(大事項) 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	新31 - 0025 -	新31 - -	新31 - -				
施策名：VI 郵政行政の推進															
0022	APPU(アジア=太平洋郵便連合)執行理事会の開催	32	事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。	-		情報流通行政局	一般会計	(項) 郵政行政推進費(大事項) 郵政行政の推進に必要な経費	新31 - 0026 -	新31 - -	新31 - -				
0023	郵便局活性化推進事業(郵便局×地方自治体等×ICT)	20	事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。	50	「新しい日本のための優先課題推進枠」50百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 郵政行政推進費(大事項) 郵政行政の推進に必要な経費	新31 - 0027 -	新31 - -	新31 - -				
									新31 - -	新31 - -	新31 - -				
合計		83,283	一般会計	17,195											

様式3

令和2年度新規要求事業

総務省

(単位：百万円)

事業番号	事業名	行政事業レビュー推進チームの所見 (概要)	令和2年度 要求額	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	委託 調査	補助 金等	基金	科学技術関係予算の集計に 向けた分類番号案										
施策名：Ⅱ-1 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等																					
0001	被災地に対する応援職員の派遣に係る訓練・研修等経費	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。	37		自治行政局公務員部	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費														
0002	自治体における情報システムの標準化に要する経費	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。	630		自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費	○													
施策名：Ⅳ 電子政府・電子自治体の推進																					
0003	マイナンバーカード・公的個人認証の海外継続利用に要する経費	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。	24,199		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	○	○												
0004	RPAの導入に要する経費	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。	15		自治財政局 自治税務局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費														
施策名：Ⅴ-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進																					
0005	研究開発型ICTスタートアップ支援プログラム	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。	350	「新しい日本のための優先課題推進枠」350百万円	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	○	○			1_a_1									
0006	グローバル量子暗号通信網構築のための研究開発	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。	1,530	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,530百万円	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	○				1_a_1	2_c_1								
0007	多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。	1,995	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,995百万円	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費					1_a_1									
0008	トラストサービスの制度化に係る調査研究	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。	50	「新しい日本のための優先課題推進枠」50百万円	サイバーセキュリティ統括官	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費					1_b_3_3									
施策名：Ⅴ-2 情報通信技術高度利活用の推進																					
0009	国際見本市を通じた放送コンテンツの海外展開	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。	200	「新しい日本のための優先課題推進枠」200百万円	情報流通行政局	一般会計	情報通信技術高度利活用推進費 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	○				3_c4_5									
0010	ネット同時配信時代におけるコンテンツ権利処理円滑化事業	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。	150	「新しい日本のための優先課題推進枠」150百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	○				3_c3_1									
0011	高度伝送技術の標準化等によるネットワークの有効活用に関する調査研究	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。	50	「新しい日本のための優先課題推進枠」50百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	○				1_c_1									
0012	地域IX・CDN等を活用したローカルコンテンツ配信効率化等促進事業	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。	1,140	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,140百万円	総合通信基盤局 情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	○				2_b_2_3									
0013	ICT人材育成・教育基盤構築事業	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。	110	「新しい日本のための優先課題推進枠」110百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	○				2_b_1_2									
0014	自治体AI共同開発推進事業	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。	500	「新しい日本のための優先課題推進枠」500百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	○				3_c2_1									
0015	地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。	1,500	「新しい日本のための優先課題推進枠」1500百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	○				2_a_1									
0016	デジタル活用支援員推進事業	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。	299	令和元年度は「障害者・高齢者のためのインクルーシブ社会推進事業」の一部として実施 「新しい日本のための優先課題推進枠」299百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費														
0017	情報アクセシビリティ確保のための環境整備	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。	80	令和元年度は「障害者・高齢者のためのインクルーシブ社会推進事業」の一部として実施 「新しい日本のための優先課題推進枠」80百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費														
0018	多言語翻訳の普及推進	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。	120	「新しい日本のための優先課題推進枠」120百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	○				3_c3_1									

様式3

(単位：百万円)

事業番号	事業名	行政事業レビュー推進チームの所見(概要)	令和2年度要求額	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	委託調査	補助金等	基金	科学技術関係予算の集計に向けた分類番号案												
0019	高度映像配信プラットフォームに関する実証	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。	150	「新しい日本のための優先課題推進枠」150百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	○			3_c2_1												
施策名：V-3 放送分野における利用環境の整備																							
0020	共聴施設統合・再編促進事業	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。	600		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費		○		4_a4_2												
0021	BS右旋帯域の再編等に係る経費	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。	200	「新しい日本のための優先課題推進枠」200百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	○			3_b_4												
施策名：V-4 情報通信技術利用環境の整備																							
0022	インターネット上の海賊版サイト対策に係る検討経費	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。	200	「新しい日本のための優先課題推進枠」200百万円	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	○			3_c4_5												
施策名：V-5 電波利用料財源による電波監視等の実施																							
0023	仮想空間における電波模擬システム技術の高度化	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。	3,060	「新しい日本のための優先課題推進枠」3,060百万円	総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 (大事項) 電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	○			1_a_12_a_1												
0024	地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。	5,508	「新しい日本のための優先課題推進枠」5,508百万円	総合通信基盤局 情報流通行政局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費				2_a_1												
0025	無線システム普及支援事業(公共用無線局の周波数有効利用促進事業)	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。	510		総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	○			3_c4_4												
0026	電波の利用状況調査・公表	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。	660		総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料に係る制度の企画又は立案等に必要な経費	○			1_b_4_5												
施策名：V-6 ICT分野における国際戦略の推進																							
0027	グローバルICTインフラの構築の促進に向けた諸外国との戦略的連携の推進		120	「新しい日本のための優先課題推進枠」120百万円	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信国際戦略推進費 (大事項) 情報通信技術の国際戦略に必要な経費				3_a_2												
施策名：VI 郵政行政の推進																							
0028	第27回万国郵便大会議対策	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。	77	令和2年度限り	情報流通行政局	一般会計	(項) 郵政行政推進費 (大事項) 郵政行政の推進に必要な経費	○			5_b4_2												
合計		一般会計	44,040																				

総務省

様式及び記入例

公開プロセス結果の令和2年度予算概算要求への反映状況

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成30年度 補正後予算額	平成30年度		公開プロセス		令和元年度 当初予算額 A	令和2年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	
			執行可能額	執行額	評価結果	取りまとめコメント(概要)				反映額	反映内容		
034	総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営	1,153	1,153	1,187	事業内容の一部改善	1. システム更改に当たっては、利用者の意見・ニーズを十分把握した上で、費用対効果を慎重に検討すべき。 2. 法令検索システムの改善には、二次利用の便の向上について、ユーザの意見を十分反映すべき。 3. アウトカム、アプトアウトの設定を再検討すべき。 4. 公開プロセスで回答した今後の取り組みは、確実に実施すべき。	1,552	-	▲1,552	-	予定通り終了	1. 2. システム更改や改善に当たっては、利用者の意見・ニーズを十分把握した上で、費用対効果を慎重に検討して参りたい。 3. 文書管理システムについては、定性的な成果目標の「利用機関における電子決裁件数の増に対応」する中で、利便性の向上にも十分留意することとしたい。法令検索等システムについては、引き続き記載を検討して参りたい。 4. 公開プロセスで回答した今後の取り組みは確実に実施して参りたい。	平成31年度をもって事業終了。平成32年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室にて一括要求・一括計上。
066	高度対話エージェント技術の研究開発・実証	200	200	193	事業内容の一部改善	1. 国民経済や国民生活の質の向上に向け、やさしい(分かりやすい)説明をすべき。 2. 最終的に提供すべきサービスや、その内容、ビジネスモデルを明らかにすべき。 3. 実用化のためには、人の感情などを含む広い意味での制度変更の観点をもつべき。 4. この事業のほかに、国が実施するこの分野での政策の全体像を明らかにすべき。 5. 高度人材確保のための給与水準については検討すべき。 6. 「オープン化」について疑問は残る。いずれにしても事業全体の状況をみて判断すべき。	137	140	3	-	年度内に改善を検討	1. 今後の事業実施に当たっては、国民に分かりやすい説明に努める。 2. 開発コミュニティにおいて技術の高度化、実用化技術の進展、提供サービスの開発等の議論が深まるよう促していく。 3. 本事業は高度対話エージェント技術の研究開発・実証に係る事業であるが、AI技術等に関する政府全体としての政策であるAI戦略2019(令和元年6月11日統合イノベーション戦略推進会議決定)に基づき政府一体となって事業を進めている。 4. 本事業は高度対話エージェント技術の研究開発・実証に係る事業であるが、AI技術等に関する政府全体としての政策であるAI戦略2019に基づき政府一体となって事業を進めている。 5. 今後の検討課題とする。なお、すでに採択済みの案件への反映は困難である。 6. 今後の予算執行の中で検討する	「新しい日本のための優先課題推進枠」140百万円
132	公衆無線LAN環境整備支援事業	1,432	1,644	1,319	事業内容の一部改善	1. 整備促進のために、自治体側の困難な事情について現状分析が必要である。これに基づいて、今後の対策を講ずる必要がある。 2. 自治体だけにまかせないで、国が主体的、主導的に整備を促進すべき。特に、大災害予想地域については指導を強化すべきである。 3. 合理的な根拠に基づいて、アウトカム目標設定を進めるべき。 4. 学校のICT化に関しては、文科省と協力して総合的に整備を進めるべき。 5. 今後の施設の更新についても配慮すべき。	1,177	1,387	210	-	年度内に改善を検討	1. 現行の整備計画3か年における整備の進捗率が低い地方公共団体に対し、ヒアリング等を実施し、現状分析を行った上で、その結果を反映させた次期整備計画を策定し、今後の対策を講じていく。 2. 次期整備計画では、公衆無線LAN整備の防災上の意義等の記載をより充実させるとともに、情報交換会等を通じて、地方公共団体における整備を促進させていく。特に大災害予想地域においては、重点的に情報交換会等を行うことで、整備の促進を強化していく。 3. 次期整備計画の策定に当たっては、全ての地方公共団体に改めて調査を行い、その調査結果に基づき、合理的な目標設定を行う。 4. 学校に整備する無線LANの総合的な整備に向け、文部科学省と連携し、災害時に加え、平時の教育における無線LAN活用の意義の普及・啓発等についても盛り込んだ次期整備計画を策定する。 5. 公衆無線LAN機器の更新を行った団体に対し、ヒアリング等を行い、事例を収集するとともに、有効な事例については紹介等を行っていく。	
合計		2,785	2,997	2,699			2,866	1,527	▲1,339	-			

注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。
 注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。
 注3. 「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方には、次のとおりである。
 「廃止」：令和元年度の点検の結果、事業を廃止し令和2年度予算概算要求において予算要求を行わないもの(前年度終了事業等は含まない。)
 「縮減」：令和元年度の点検の結果、見直しが行われ令和2年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの(事業の見直しを行い、部分的に予算の削減を行うもの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。)
 「執行等改善」：令和元年度の点検の結果、令和2年度予算概算要求の金額に反映は行わないもの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの(概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。)
 「年度内に改善を検討」：令和元年度の点検の結果、令和2年度予算概算要求の金額に反映は行わないもの、令和元年度未だに執行等の改善を検討しているもの(概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものは含まない。)
 「予定通り終了」：前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了し令和2年度予算概算要求において予算要求しないもの。
 「現状通り」：令和元年度の点検の結果、令和2年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等改善すべき点がないもの(廃止、縮減、執行等改善、年度内に改善を検討及び予定通り終了以外のもの)

行政事業レビュー点検結果の令和2年度予算概算要求への反映状況（集計表）

（単位：事業、百万円）

所 管	一般会計 + 特別会計					一 般 会 計										特 別 会 計									
	平成30年度 実施事業数	「廃止」		「縮減」		「執行等 改善」 事業数	平成30年度 実施事業数	「廃止」		「縮減」		「廃止」「縮減」計		「執行等 改善」 事業数	(参考) 令和2年度 要求額	平成30年度 実施事業数	「廃止」		「縮減」		「廃止」「縮減」計		「執行等 改善」 事業数	(参考) 令和2年度 要求額	
		事業数	反映額	事業数	反映額			事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額				事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額			事業数
総 務 省	173	-	-	1	53	86	173	-	-	1	53	1	53	86	635,048	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- 注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。
- 注2. 「行政事業レビュー対象事業数」は、平成30年度に実施した事業数であり、令和元年度から開始された事業（令和元年度新規事業）及び令和2年度予算概算要求において新規に要求する事業（令和2年度新規要求事業）は含まれない。
- 注3. 「廃止」、「縮減」及び「執行等改善」の考え方については、次のとおりである。
 「廃止」：令和元年度の点検の結果、事業を廃止し令和2年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）
 「縮減」：令和元年度の点検の結果、見直しが行令和2年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの（事業の見直しを行い、部分的に予算の縮減を行うもの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）
 「執行等改善」：令和元年度の点検の結果、令和2年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）
- 注4. 一般会計と特別会計の両会計から構成される事業については、一般会計及び特別会計ともに記入すること。事業によっては、一般会計と特別会計の両会計から構成されているものがあり、一般会計と特別会計のそれぞれの事業数を合計した数が「一般会計+特別会計」欄の事業数と合わない場合がある。
- 注5. 「(参考)令和2年度要求額」は、行政事業レビューシートの作成・公表の対象となる事業（平成30年度実施事業、令和元年度新規事業、令和2年度新規要求事業）の要求合計額である。

総務省

令和元年度行政事業レビュー対象外リスト

(単位：百万円)

事業番号	会計・組織区分	項・事項	事業名	平成30年度 補正後予算額	平成30年度		令和元年度 当初予算額	令和2年度 要求額	除外理由	備考	担当部局	政策評価の体系	
					執行可能額	執行額						番号	施策名
0001	一般会計 総務本省	(項) 総務本省共通費 (大事項) 総務本省一般行政に必要な経費	—	38,850	38,799	37,155	40,585	41,097	対象外指定経費		官房会計課	-	政策評価対象外
0002	一般会計 総務本省	(項) 総務本省共通費 (大事項) 審議会等に必要な経費	—	288	288	216	277	309	類似経費(4)		官房会計課	-	政策評価対象外
0003	一般会計 総務本省	(項) 総務本省共通費 (大事項) 国際会議等に必要な経費	—	298	298	239	283	289	類似経費(5)		官房会計課	-	政策評価対象外
0004	一般会計 総務本省	(項) 総務本省共通費 (大事項) 自治大学校に必要な経費	—	522	522	509	567	601	対象外指定経費		自治大学校	-	政策評価対象外
0005	一般会計 総務本省	(項) 総務本省共通費 (大事項) 情報通信政策研究所に必要な経費	—	177	177	163	178	201	対象外指定経費		官房会計課	-	政策評価対象外
0006	一般会計 総務本省	(項) 総務本省施設費 (大事項) 総務本省施設整備に必要な経費	—	443	558	374	536	528	類似経費(2)		官房会計課	-	
0007	一般会計 総務本省	(項) 地方交付税交付金 (大事項) 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	—	15,871,381	15,871,381	15,871,381	15,551,004	16,226,585+ 事項要求	対象外指定経費		自治財政局	VII-4	地域主権型社会の確率に向けた地方財源の確保と地方財政の健全化
	東日本大震災復興特別会計 総務本省	(項) 地方交付税交付金 (大事項) 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	—	325,215	325,215	325,215	324,597	事項要求					
0008	一般会計 総務本省	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	電波利用料に係る制度の企画又は立案等に必要な経費	1,632	1,632	1,452	1,889	1,578	類似経費(5)		総合通信基盤局	V-5	電波利用料財源電波監視等の実施
0009	一般会計 総務本省	(項) 地方特例交付金 (大事項) 地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	—	154,400	154,400	154,400	434,028	197,982	地方交付税と同様、用途制限のない一般財源として交付する地方財源であるため		自治財政局	VII-4	地域主権型社会の確率に向けた地方財源の確保と地方財政の健全化
0010	一般会計 総務本省	(項) 政党助成費 (大事項) 政党助成に必要な経費	政党交付金	31,774	31,774	31,774	31,774	31,774	・政党の政治活動の自由と密接に関連する経費であり、そのあり方については、各党各会派で議論すべきものであるため ・法により、毎年度の交付総額が定められた用途制限のない経費であり、かつ、用途の報告及び報告書の公表・閲覧が義務付けられている経費であるため		自治行政局	-	政策評価対象外
0011	一般会計 総務本省	(項) 国有提供施設等所在市町村助成交付金 (大事項) 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	28,340	28,340	28,340	29,140	29,140	固定資産税の代替的性格を有し、用途制限のない一般財源として交付する地方財源であるため		自治税務局	-	政策評価対象外
0012	一般会計 総務本省	(項) 施設等所在市町村調整交付金 (大事項) 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	7,200	7,200	7,200	7,400	7,400	固定資産税の代替的性格を有し、用途制限のない一般財源として交付する地方財源であるため		自治税務局	-	政策評価対象外
0013	一般会計 管区行政評価局	(項) 管区行政評価局共通費 (大事項) 管区行政評価局一般行政に必要な経費	—	6,339	6,339	6,161	6,602	6,590	類似経費(1)		行政評価局	-	政策評価対象外
0014	一般会計 総合通信局	(項) 総合通信局共通費 (大事項) 総合通信局一般行政に必要な経費	—	8,205	8,205	7,888	8,484	8,579	類似経費(1)		官房会計課	-	政策評価対象外
0015	一般会計 総合通信局	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	電波利用料に係る制度の企画又は立案等に必要な経費	2,342	2,342	2,175	2,292	2,265	類似経費(5)		総合通信基盤局	V-5	電波利用料財源電波監視等の実施
0016	一般会計 公害等調整委員会	(項) 公害等調整委員会 (大事項) 公害等調整委員会に必要な経費	—	482	482	469	506	506	類似経費(2)		公害等調整委員会事務局	-	政策評価対象外
0017	一般会計 消防庁	(項) 消防庁共通費 (大事項) 消防庁一般行政に必要な経費	—	1,912	1,912	1,865	1,917	1,933	類似経費(1)		消防庁	-	政策評価対象外
0018	一般会計 消防庁	(項) 消防庁共通費 (大事項) 消防大学校に必要な経費	—	328	328	323	331	331	類似経費(1)		消防庁	-	政策評価対象外
0019	交付税及び譲与税配付金特別会計	(項) 地方交付税交付金 (大事項) 地方交付税交付金に必要な経費	—	16,539,573	16,118,081	16,118,081	15,759,404	16,820,667+ 事項要求	対象外指定経費		自治財政局	VII-4	地域主権型社会の確率に向けた地方財源の確保と地方財政の健全化
		(項) 地方交付税交付金 (大事項) 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	—	576,880	430,144	430,144	324,999	事項要求					
0020	交付税及び譲与税配付金特別会計	(項) 地方特例交付金 (大事項) 地方特例交付金に必要な経費	—	154,400	154,400	154,400	199,082	197,982	地方交付税と同様、用途制限のない一般財源として交付する地方財源であるため		自治財政局	VII-4	地域主権型社会の確率に向けた地方財源の確保と地方財政の健全化
		(項) 地方特例交付金 (大事項) 子ども・子育て支援臨時交付金に必要な経費	—	-	-	-	234,946	-					

様式6

(単位：百万円)

事業番号	会計・組織区分	項・事項	事業名	平成30年度 補正後予算額	平成30年度		令和元年度 当初予算額	令和2年度 要求額	除外理由	備考	担当部局	政策評価の体系	
					執行可能額	執行額						番号	施策名
0021	交付税及び譲与 税配付金特別会 計	(項) 地方譲与税譲与金 (大事項) 地方揮発油譲与税譲与金に必要な 経費 (大事項) 森林環境譲与税譲与金に必要な 経費 (大事項) 石油ガス譲与税譲与金に必要な 経費 (大事項) 自動車重量譲与税譲与金に必要な 経費 (大事項) 航空機燃料譲与税譲与金に必要な 経費 (大事項) 特別とん譲与税譲与金に必要な 経費 (大事項) 地方法人特別譲与税譲与金に必要な 経費 (大事項) 地方道路譲与税譲与金に必要な 経費		2,659,703	2,659,703	2,650,873	2,712,303	2,647,603	形式上一旦国税として徴収し、これを地方団体に譲与する ものであり、地方税に属すべき税源であるため		自治税務局	-	政策評価対象外
0022	交付税及び譲与 税配付金特別会 計	(項) 事務取扱費 (大事項) 事務取扱いに必要な経費		275	275	260	260	260	類似経費(3)		自治財政局	-	政策評価対象外
0023	交付税及び譲与 税配付金特別会 計	(項) 諸支出金 (大事項) 諸支出金に必要な経費		1	1	-	432	427	類似経費(3)		自治財政局	-	政策評価対象外
0024	交付税及び譲与 税配付金特別会 計	(項) 国債整理基金特別会計へ繰入 (大事項) 国債整理基金特別会計へ繰入れ に必要な経費		32,583,925	32,583,925	32,191,075	31,849,629	31,794,156	対象外指定経費		自治財政局	VII-4	地域主権型社会の確率に向けた 地方財源の確保と地方財政の健 全化
0025	交付税及び譲与 税配付金特別会 計	(項) 予備費		2,600	2,600	-	2,600	2,600	対象外指定経費		自治財政局	-	政策評価対象外
0026	交付税及び譲与 税配付金特別会 計	(項) 交通安全対策特別交付金 (大事項) 交通安全対策特別交付金に必要な 経費		60,160	60,160	51,058	56,763	54,311	各都道府県が自ら徴収する反則金収入を原資として、地方 団体に交付する地方財源であるため		自治財政局	-	内閣府(警察庁)において政策 評価を行っている。
合 計				16,154,913	16,154,977	16,152,084	16,117,793	16,557,688					
				325,215	325,215	325,215	324,597	-					
				52,000,637	51,579,145	51,165,748	50,580,473	51,518,006					

注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注2. 予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額を記載すること。

注3. 「執行可能額」欄には、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数を記載すること。

注4. 「項・事項」欄には、整理された事業が計上されている項・大事項を全て記述すること。

【参考資料】

総官会第 866 号の2

平成 25 年 4 月 26 日

総務省行政事業レビュー推進チーム運営要領

(目的)

第1条

総務省に、総務省行政事業レビュー推進チーム(以下「チーム」という。)を置き、行政事業レビュー(以下「レビュー」という。)の責任ある実施に取り組む。

(構成員)

第2条

チームの構成員は次に掲げる者とする。

統括責任者:大臣官房長

副統括責任者:大臣官房会計課長及び大臣官房政策評価広報課長

メンバー:各局総務課長等

その他、チームが必要と認めたときは、上記以外の者を参画させることができる。

- 2 チームの下に事務局を置き、チームの運営に関する事務を担当させる。
- 3 事務局長は、大臣官房長とし、事務を総括整理する。事務局次長は、大臣官房会計課長及び大臣官房政策評価広報課長とし、事務を整理する。

(業務)

第3条

チームは、以下の取組を行うものとする。

- 一 事業所管部局による行政事業レビューシートの適切な記入及び厳格な自己点検の指導
 - 二 外部有識者の指名
 - 三 外部有識者の点検を受ける事業の選定及び外部有識者からの点検結果の聴取
 - 四 外部有識者による公開の場での点検の対象となる事業の選定及び点検結果の聴取
 - 五 一、三及び四を踏まえた事業の厳しい点検及び点検結果(所見)の取りまとめ
 - 六 チーム所見を踏まえた事業の改善状況の点検
 - 七 総務省全体の概算要求への反映状況の確認及び取りまとめ
- 2 レビューは総務省自らが、自律的に実施する取組であることに鑑み、チームは、本条第1項各号に示した取組に加えて、主体的かつ不断に創意工夫を重ねなが

ら、レビューの実効性向上のための取組を積極的に行うものとする。

(雑則)

第4条

この要領に定めるもののほか、チームの運営に必要な事項は、チームが定める。

附則

(施行期日)

第1条

この要領は、平成25年4月26日から施行する。

(雑則)

第2条

総務省予算執行監視チーム運営要領(平成22年1月29日総官会第210号)は、この要領の施行をもって廃止する。